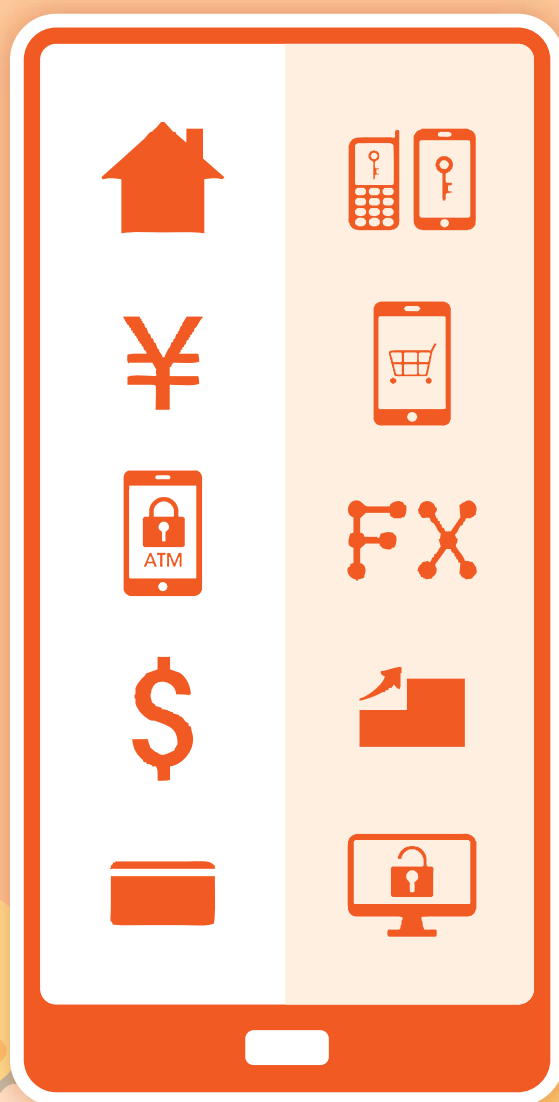


2021

ディスクロージャー誌

au じぶん銀行

銀行を連れて、生きていこう。



『銀行を連れて、生きていこう。』

auじぶん銀行からのごあいさつ



代表取締役社長
臼井 朋貴

代表取締役副社長
井上 利弘

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症により、罹患された方、不安で辛い日々を過ごされているすべての皆さまに心からお見舞い申し上げます。コロナ禍における新常態は、お客さまの生活様式にも大きな変化をもたらしており、auじぶん銀行はお客さまや社会の変化し続ける多様なニーズにお応えできるよう今後も努めてまいります。

auじぶん銀行は2008年にKDDI株式会社(以下 KDDI)と株式会社三菱UFJ銀行(以下 三菱UFJ銀行)により共同で設立され、開業以来モバイルに特化したさまざまな金融サービスの提供に取り組んでまいりました。おかげさまで、2021年3月末時点で口座数432万口座、預金残高1.89兆円と事業基盤を拡大することができました。auじぶん銀行をご愛顧くださる多くのお客さまに厚く御礼申し上げます。

2021年2月には「じぶん銀行」から「auじぶん銀行」に商号変更し、1年を迎えました。auフィナンシャルグループの金融事業戦略の中核を担う銀行として、「じぶんのいる場所が、行く場所が、ぜんぶ銀行になる。そういうスマホの自由さ、便利さを銀行にも。」という思いを込めて『銀行を連れて、生きていこう。』というブランドメッセージをかかげ、生活の中心となったスマートフォンを通じてお客さまの日常生活における決済・金融サービスをより身近にする「スマートマネー構想」を推進しています。KDDIグループがもつデジタルマーケティングリソース、三菱UFJ銀行がもつ金融ビジネスに関する知見を事業基盤として、auフィナンシャルグループ各社との連携を深め、お客さまに一番身近に感じてもらえる銀行を目指しております。それでは、当期の取組を一部ご紹介させていただきます。

経営理念

- 1 わたしたち「auじぶん銀行」は、お客さまご自身の携帯電話にビルトインされた、お客さま専用の銀行として、いつでもどこでも手のひらで快適にご利用いただけるよう、操作性の際立ったサービス・インターフェースを提供します。
- 2 わたしたち「auじぶん銀行」は、携帯電話の特性を最大限活用し、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することにより、個人のお客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指します。
- 3 わたしたち「auじぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、携帯電話をお客さまとの第一の接点とした銀行ならではの付加価値を創造することに日々邁進します。
- 4 わたしたち「auじぶん銀行」は、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と徹底したコンプライアンスの実行により、安定的で透明性の高い企業経営を行います。

まず、住宅ローンでは2021年3月から「auモバイル優遇割」の提供を開始し、「じぶんでんき優遇割」との重畳により「au金利優遇割」として住宅ローンの金利を適用金利から最大年0.1%引き下げることが可能となりました。充実の団信保障と併せて多くのお客さまにご好評いただいております。「住宅ローン人気ランキング」でも2020年下半年No.1*の評価をいただいております。また、2021年1月からは静銀信用保証が保証する保証付住宅ローンの取扱いを開始し、さらに多くのお客さまにauじぶん銀行の住宅ローンをお借り入れいただけるようになりました。

コールセンターでのお客さま対応においては、店舗を持たないauじぶん銀行の業態をふまえ、お客さまに寄り添う大切な接点として対応品質向上に努めております。この取組が評価され、HDI-Japanが主催する「HDI格付けベンチマーク(依頼格付け調査)」において、「お客さまセンター」「ローンセンター」「住宅ローンセンター」の全センターで「問合せ窓口格付け」最高評価の三つ星を獲得しました。「ローンセンター」は「クオリティ格付け」でも三つ星を獲得し、2冠を達成しました。

また、auじぶん銀行が提供する先進的かつ独自性の高いサービスについては、国内外から高い評価をいただいております。「スマホATM」は「Global Retail Banking Innovation Awards 2020」において「Best ATM Innovation」(最優秀ATMイノベーション賞)を受賞、「AI日本マーケット予測」は「Banking Technology Awards 2020」において「Best Use of AI」(最優秀AI活用賞)を受賞しています。

このような金融サービスの提供にくわえて、金融の枠組みを超えた社会貢献活動も私どもの重要な使命であると考えております。

*価格.com住宅ローンカテゴリ人気ランキング新規借り入れ(固定金利)、借り換え(固定金利)で1位。(集計期間:2020年7月1日~2020年12月31日)

2020年9月に「SDGs宣言」を行い、「社会の持続的な成長に貢献する会社」を目指し、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。

子ども虐待防止を訴えるオレンジリボン運動においては、2021年3月に、認定特定非営利活動法人児童虐待防止全国ネットワークへ寄付金を贈呈する募金贈呈式を株式会社西武ライオンズと共同で実施しました。2020年度中に「auじぶん銀行オレンジリボン募金」として皆さまからお寄せいただいた寄付金と、「SAVE THE HOPE円定期預金」へのお預け入れ金額の一定割合の寄付金を合わせて総額11,518,344円を贈呈しました。

また、2020年8月から、地方創生や地域活性化を目的として、提携金融機関の口座でauじぶん銀行が取扱っている「じぶん銀行toto」を購入可能とする「提携金融機関向けtotoサービス Powered by じぶん銀行toto」を提供しています。2021年3月には、株式会社十八親和銀行へのサービス提供を開始し、auじぶん銀行が本サービスの提供を行っている地域金融機関は、日本全国で計6行となりました。提携金融機関の拡大を図るとともに、地方創生という社会の持続的な成長に貢献する取組を続けてまいります。

今後もスマートフォンを中心とした金融サービスを提供し、“お客さまに一番身近に感じてもらえる銀行”として、お客さまやパートナー企業さまとともに新しい体験価値を創造していきます。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年7月

代表取締役社長 臼井 朋貴
代表取締役副社長 井上 利弘

目次

auじぶん銀行からのごあいさつ	1
経営理念	1
トピックス	3
auじぶん銀行のあゆみ	5
auじぶん銀行のSDGs	7
auじぶん銀行ご利用のメリット	9
スマートフォンアプリ	11
商品・サービス	13
利便性とセキュリティの両立	19
当行の態勢について	20

資料編	26
事業の概況	27
財務諸表	28
営業の概況	38
業務の状況	41
自己資本の充実の状況(自己資本の構成)	46
自己資本の充実の状況(定性情報)	47
自己資本の充実の状況(定量情報)	49
報酬等に関する開示事項	53
財務諸表に係る確認書謄本	54
開示規定項目一覧表	55
会社概要	56

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれています。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご留意ください。

トピックス

預金口座数432万口座、預金残高1.89兆円(2021年3月時点)

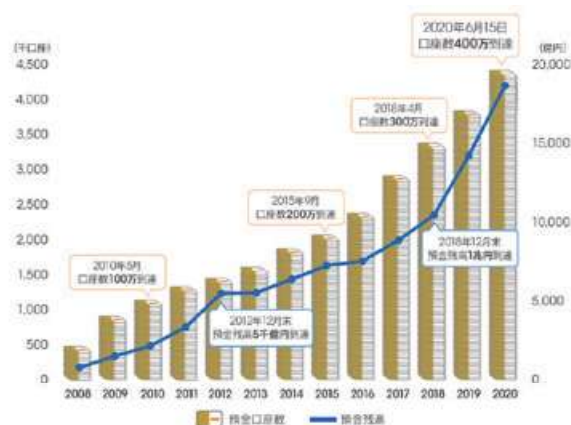
海外アワードでも「最優秀ATMイノベーション賞」と「最優秀AI活用賞」を受賞

2021年3月末時点でauじぶん銀行の預金口座数^(注1)は432万口座、預金残高は1.89兆円^(注2)となり、スマートフォンを中心とした先進的な金融サービスの提供を通して、多くのお客さまからご好評をいただいております。

キャッシュカードを使わずにスマートフォンアプリを使って入出金ができるサービス「スマホATM」や、スマートフォンアプリ上で提供する市場予測サービス「AI日本マーケット予測」などのサービスは、日本国外からも高く評価されています。「スマホATM」は「Global Retail Banking Innovation Awards 2020」において、「Best ATM Innovation」(最優秀ATMイノベーション賞)を受賞し、「AI日本マーケット予測」は「Banking Technology Awards 2020」において、名だたる世界各国の銀行がノミネート・受賞する中、「Best Use of AI」(最優秀AI活用賞)を受賞しました。

(注1)「円普通預金」の口座数

(注2)「円普通預金」「円定期預金」「仕組預金」「外貨預金」の合計残高より算出しています。



資産運用をサポートする新サービスの提供を開始

auじぶん銀行のアプリから投資信託購入、FX体験機能・FXシンプルモード

auじぶん銀行ではお客さまの資産運用をさまざまな形でサポートしており、2021年3月には投資信託とFXをサポートするサービスの提供を開始しました。

投資信託については、銀行と証券の取引・資産を一元的に管理できる便利さをご実感いただきたいと考え、2021年3月から、「じぶん銀行スマートフォンアプリ(以下 スマホアプリ)」で、auカブコム証券の投資信託を購入できるサービスを開始しました。auじぶん銀行のスマホアプリから投資信託の購入、保有明細の確認などが可能となり、より一層ご利用いただきやすくなりました。

FXについては、より安心してお取引を楽しんでいただくために、2021年3月から、はじめてのFXをサポートする新機能「FX体験(デモトレード)」および「FXシンプルモード」の提供を開始しました。「FX体験(デモトレード)」は仮想資金でのFXの疑似体験を登録不要でご利用いただくことができます。「FXシンプルモード」は基本の機能に絞ったわかりやすいお取引画面となっており、「FX体験(デモトレード)」と類似した画面でスムーズに実際のお取引を始めることができます。

また、外貨預金においても、預入時の為替手数料0銭に加えて、外貨定期預金への特別金利適用や、外貨自動積立キャンペーンの定期的な実施など、お客さまにお取引いただきやすい環境を提供しております。

auじぶん銀行のアプリから投資信託購入



FX体験(デモトレード)



FXシンプルモード



住宅ローンau金利優遇割の提供を開始

au回線とじぶんでんきのセットでご利用いただくと住宅ローン適用金利から最大年0.1%引き下げ

2021年3月から、国内初^(注1)となるau回線とセットで利用すると住宅ローンの金利を年0.07%引き下げる「auモバイル優遇割」^(注2)の提供を開始しました。「じぶんでんき優遇割」と合わせてご利用いただくと「au金利優遇割」^(注3)として住宅ローンの適用金利から最大年0.1%引き下げとなります。

「au金利優遇割」などによる魅力的な金利の提供や、手厚い団信保障の実現により、多くのお客さまにご好評をいただき、2020年度の住宅ローン実行額は5,550億円を超え、前年比で約170%となりました。

2021年1月には“住宅ローンの借換え”を“恋愛ドラマ”に見立てた連続10秒ドラマ『運命の借換え』をYouTubeで公開するなど新たな取組にもチャレンジしており、今後もより多くのお客さまにauじぶん銀行の住宅ローンをご案内できるよう取り組んでまいります。

(注1) 2020年11月16日時点、携帯電話を扱う通信会社(MNO/MVNO)を調査。KDDIおよびauじぶん銀行調べ。

(注2) auモバイル優遇割の適用条件となる、au回線のサービス提供者はKDDI株式会社および沖縄セルラー電話株式会社です。

(注3) じぶんでんきのサービス提供者は、KDDI株式会社です。「au金利優遇割」は、「auモバイル優遇割」と「じぶんでんき優遇割」をセットでご利用いただいた場合の総称です。



「お客さまセンター」「ローンセンター」「住宅ローンセンター」3センター全てでHDI格付けベンチマーク最高ランクの三つ星を獲得 ローンセンターは「問合せ窓口格付け」と「クオリティ格付け」の2冠

「お客さまセンター」「ローンセンター」「住宅ローンセンター」の3センター全てでHDI格付けベンチマーク最高ランクの三つ星を獲得しました。「お客さまセンター」「住宅ローンセンター」での「問合せ窓口格付け」は初の三つ星獲得となります。

カードローン専用窓口である「ローンセンター」は、「問合せ窓口格付け」で2年連続での三つ星獲得となり、さらに「クオリティ格付け」では初の三つ星を獲得し、合わせて2部門での最高評価となりました。

auじぶん銀行のコールセンターは、店舗を持たないauじぶん銀行の業態をふまえ、お客さまに寄り添う大切な接点として応対品質向上に努めております。その結果、「非常に丁寧で担当者の笑顔を感じる対応」、「会話のキャッチボールを通じた提案型の対応」、「最後まで協力的に対応しようとする姿勢」などの評価をいただき、全センターで三つ星を獲得することができました。今後もさらなる応対品質向上を図ってまいります。

預金/サービス全般に関する窓口
【お客さまセンター】



カードローン専用窓口
【ローンセンター】



住宅ローン専用窓口
【住宅ローンセンター】



auじぶん銀行のあゆみ

2008年モバイル専門銀行として誕生。

2020年2月「auじぶん銀行」に社名変更し、スマホセントリックな銀行として新たな歴史を歩みはじめました。

2008

6月 誕生

12月 カードローン「じぶんローン」のサービスを開始

2009

5月 外貨預金の取扱い開始

2016

3月 「じぶん銀行toto」
「じぶん銀行totoアプリ」の提供開始



4月 KDDIとの連携により
「au住宅ローン」の提供開始
日本初



auのローン
au住宅ローン

10月 「ボートレース インターネット即時投票」における決済サービスを開始

11月 商品・サービスのご利用状況に応じて
特典が受けられるサービス「じぶんプラス」を開始

開業10周年

誕生から開業5周年

2010

12月 「じぶん銀行スマートフォン
アプリ（以下、スマホアプリ）」の
提供開始



2012

12月 スマートフォン向け
「クイック口座開設アプリ」の
提供開始



12月 カブドットコム証券
（現auカブコム証券）との
金融商品仲介を開始

2013

6月 「じぶん銀行FX」の提供開始

2015

6月 スマホアプリにおける
トランザクション認証機能
「スマホ認証サービス」を開始
邦銀初

10月 「定額自動入金サービス」の
提供開始

12月 ネット完結「住宅ローン」の
提供開始
邦銀初

2017

2月 「外貨自動積立」サービスを開始
邦銀初

3月 「スマホATM」
セブン銀行サービスを
開始
邦銀初



6月 スマホアプリにおける人工知能（AI）
を活用した外貨預金サポートツール
「AI外貨予測」の提供開始
邦銀初

10月 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」が
「2017年度グッドデザイン賞」を受賞

10月 地方競馬の「ネットバンク投票
サービス（SPAT4）」における
決済サービスの提供開始

2018

3月 「AI外貨自動積立」
サービスの提供開始

2019

- 1月 カブドットコム証券(現auカブコム証券)との口座連携サービスの提供開始
- 4月 auフィナンシャルホールディングス(KDDIの100%子会社)の連結子会社化
- 4月 「じぶん銀行スマホデビット」の提供開始
(非対面決済・対面決済に対応したカードレスのデビット決済サービスとして日本初)
日本初
- 5月 じぶん銀行口座とauカブコム証券口座の同時開設を提供開始
- 7月 「じぶん銀行日本PMI」の提供開始
- 12月 KDDI提供の「じぶんでんき」加入で、住宅ローンの適用金利引き下げを開始
日本初



auフィナンシャルグループ「auじぶん銀行」へ

2018

- 8月 「オズパーク」への決済サービスの提供開始
- 9月 日本中央競馬会「即PAT」への決済サービスの提供開始

2020

- 1月 住宅ローン専門金融機関国内最大手アルヒによるじぶん銀行住宅ローン取扱開始
- 2月 2020年2月9日付で「株式会社じぶん銀行」から「auじぶん銀行株式会社」へ商号変更
- 2月 auアセットマネジメントの運営する「auのiDeCo」の提供開始
- 2月 「プレミアム金利円定期預金」の提供開始
- 3月 スマホアプリにおける顔認証機能により口座開設申込み後、最短翌営業日から取引可能に
- 5月 「AI日本マーケット予測」の提供開始 **邦銀初**
- 6月 預金口座数400万突破
- 8月 地銀totoサービスの提供開始
- 8月 ローソン銀行ATMでの「スマホATM」サービスの提供開始
- 9月 住宅ローン累計実行額1兆円突破
- 9月 auじぶん銀行SDGs宣言実施

2021

- 3月 「住宅ローンauモバイル優遇割」の提供開始 **日本初**
- 3月 「FX体験(デモトレード)」および「FXシンプルモード」の提供開始
- 3月 スマホアプリからauカブコム証券の投資信託を購入できるサービスを提供開始

オレンジ文字 ▶ オレンジリボン運動関連 / 青文字 ▶ 金融教育関連

4月

- ・「SDGs推進室」立上げ
- ・2020年度auじぶん銀行「オレンジリボン募金」開始
- ・障がい者採用「auじぶん農園」運用開始 **A**



5月~6月

- ・「新型コロナウイルス感染症対策下における子ども虐待防止のための支援強化策」へ1,000万円寄付(①)
- ・キャッシュレス決済が寄付に繋がる！
「au PAY残高へのチャージ額」「じぶん銀行スマホデビット決済額」の一定割合を寄付する取組を実施(②)



7月

- ・総額17,204,563円(①+②)を子ども虐待防止支援策に寄付 **B**

8月

- ・SDGs地方創生官民連携プラットフォームに加盟
- ・ESG投資の推進を発表
- ・『SAVE THE HOPEライオンズオレンジリボン運動』デーに参加 **C**



9月

- ・auじぶん銀行SDGs宣言

10月

- ・auじぶん銀行劇場 金融昔ばなし 10月4日(投資の日)リリース、1話・2話公開 **D**
- ・189(いちばやく)名さまに当たる！「オレンジリボン募金キャンペーン」開催
- ・小学校へ出張授業[第1回]実施(JFAこころのプロジェクト)



11月

- ・スポーツキャリアサポートコンソーシアム(SCSC)へ参画
- ・auじぶん銀行劇場 金融昔ばなし、3話・4話公開

12月

- ・TEAM EXPO 2025 共創チャレンジへ参画
- ・auじぶん銀行劇場 金融昔ばなし、5話・6話公開

1月~2月

- ・寄付付き円定期預金「SAVE THE HOPE円定期預金キャンペーン」開催
- ・「学生によるオレンジリボン運動報告会」審査員を務める

3月

- ・小学校へ出張授業[第2回]実施(JFAこころのプロジェクト)
- ・「SDGsアクションフェスティバル」へ参加
- ・教えて！臼井社長 第3回実施
- ・株式会社西武ライオンズと共同で、募金贈呈式を実施 **E**
「auじぶん銀行オレンジリボン募金」に加え、「SAVE THE HOPE円定期預金」へのお預け入れ金額の一定割合を寄付金とした総額11,518,344円を贈呈



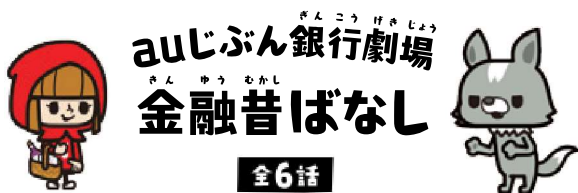
子どもたちの未来を創る
- 青少年の育成 -

豊かな未来を創る
- 金融機関としての責任 -

持続可能な未来を創る
- 企業としての責任 -

Pick Up!

金融教育



学習コンテンツ

2020年10月4日(投資の日)にリリースした、子ども向け金融教育コンテンツ動画「auじぶん銀行劇場 金融昔ばなし」。金融庁が“生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー”として、年齢層別にマッピングした「金融リテラシー・マップ」と、日本FP協会「パーソナルファイナンス教育スタンダード」をベースに、プログラムを検討。全6話を、YouTubeで無償公開しています。



夢先生



出張授業

欧米では、義務教育課程に金融教育が含まれていますが、日本にはその機会がありません。「貯蓄から資産形成へ」の後押しと、子どもたちの人生100年時代が豊かになるようにと、「auじぶん銀行劇場 金融昔ばなし」を教材として、公立小学校にて出張授業を展開しています。

教えて! 白井社長 アスリートのセカンドキャリアについて



第3回ゲスト：藤川 球児さん (2021年3月15日開催)

昨今課題となっているアスリートのセカンドキャリア。問題解決の一助に「投資」があると考え、その方法を指南すべく、金融業界きっての野球好きを自負する金融のプロ:auじぶん銀行社長 白井 朋貴が、アスリートへ投資を指南する企画です。

著名人をゲストにお迎えし、対談形式とすることで、一般の方にも投資に興味を持っていただくきっかけになれば、と考えています。



オレンジリボン運動



オレンジリボン運動の啓もうと、活動支援を目的にキャンペーンを展開しました。

児童相談所虐待対応ダイヤル189(イチハヤク)の啓もうを兼ねて、189名さまにオリジナルグッズが当たる、「auじぶん銀行オレンジリボン募金キャンペーン」を開催しました。

さらに、寄付付き円定期預金として、お預け入れいただいた金額の0.05%を、auじぶん銀行が寄付する「SAVE THE HOPE円定期キャンペーン」を開催し、予想を大きく上回る反響をいただきました。

景品の当選発送には、11月のオレンジリボン月間に配布される「オレンジリボン運動啓もうグッズ」を同梱し、オレンジリボン運動の認知向上にも努めました。



auじぶん銀行ご利用のメリット

コンビニエンスストア、スーパー、三菱UFJ銀行など、全国約90,000台の提携ATMをご利用いただけます。また、いつでもどこでも、振込などの各種お取引やサービスをご利用いただけます。

提携ATMは全国約90,000台

近くのコンビニ、スーパー、三菱UFJ銀行で、どこでもお取引

お届けするキャッシュカードは、三菱UFJ銀行、セブン銀行、ローソン銀行、イーネットATM、ゆうちょ銀行の全国約90,000台ある提携ATMでご利用いただけます。

急に現金を引出したい時も、近くのコンビニエンスストアで、24時間365日^{※1}お取引いただけます。

その他にも、三菱UFJ銀行やスーパーなどの提携ATMでもお取引いただけます。



※1 auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00～翌7:00)は除きます。

※ 営業時間や設置場所などの詳細は、提携各社のウェブサイトをご確認ください。

※ 提携ATMのご利用手数料などの詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

他行あて振込みも含め、原則24時間365日即時振込可能 三菱UFJ銀行とauじぶん銀行間の振込手数料は無料

スマートフォン、パソコンから、原則24時間365日^{※1}いつでもどこでもお手続きいただけます。

auじぶん銀行の口座間はもちろん、他の金融機関の口座あてへも即時振込^{※2}が可能です。

auじぶん銀行の口座間、三菱UFJ銀行とauじぶん銀行間のお振込みは、手数料無料^{※3※4※5}です。



※1 auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00～翌7:00)は除きます。

※2 振込先の金融機関が取扱時間拡大に対応していない場合や、振込先口座の状態によっては、即時入金されない場合があります。

※3 テレホンバンキングを除きます。

※4 三菱UFJダイレクト(オペレーター対応は除く)の場合は手数料無料となります。詳細は、三菱UFJ銀行のウェブサイトをご確認ください。

※5 三菱UFJ銀行以外の他行あての振込手数料などの詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。



ケータイ番号振込

auじぶん銀行口座をお持ちのお客さま同士なら、携帯電話番号で受取人さまを指定してお振込みいただける、auじぶん銀行ならではのサービスで、手数料は無料です。

受取人さまへのメッセージを添えることもでき、メール感覚でお振込みいただけます。友人間や家族間でのご精算などに便利にご利用いただいています。

スマートフォンアプリでは、アドレス帳から直接、受取人さまの携帯電話番号をご選択いただけます。



最短翌営業日に審査完了する他、スマートな操作性を備えたセキュリティ機能も充実しており、簡単便利はもちろん、安心してご利用いただけます。

最短翌営業日に審査完了 お客様のニーズに応える5種類の口座開設方法

お客様のニーズに応える5種類の口座開設方法をご用意しています。アプリを利用した簡単便利なお申込み方法の他、三菱UFJ銀行やKDDI、auフィナンシャルサービス、auカブコム証券との情報連携によりインターネット上で簡単にお申込みいただけます。

じぶん銀行 スマホアプリ



スマホのカメラで本人確認書類と顔を撮影することで、本人確認書類の郵送は不要となります。お申込みからご利用開始まで、1つのアプリで完結します。

auじぶん銀行 ウェブサイト



au IDをお持ちのお客様は情報連携で簡単にお手続きいただけます。また、au IDをお持ちでなくても最短3分で入力が完了します。

三菱UFJ ダイレクト



三菱UFJダイレクトをご利用のお客様は、「auじぶん銀行口座開設」メニューから、情報連携で簡単にお手続きいただけます。

au PAY カード お客様専用サイト



au PAY カードのお客様専用サイトに設置されている「auじぶん銀行口座開設」メニューから、情報連携で簡単にお手続きいただけます。

auカブコム証券 お客様専用サイト



auカブコム証券のお客様専用サイトから、情報連携で簡単にお手続きいただけます。

※ 口座開設方法などの詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

お客様の利便性を損なわない スマートな操作性を備えたセキュリティ機能が充実

auじぶん銀行では、お客様の安全なお取引を実現するため、さまざまな取組・サービスを提供しています。ワンランク上の安心と安全をお届けするとともに、お客様の利便性を損なわないスマートな操作性で、いつでも必要な時に、無料でご利用いただけます。

お客様の利用スタイルに合わせて設定いただくことで、不正送金、フィッシング、キャッシュカードの盗難・スキミングによる不正出金など、さまざまな金融犯罪からお客様の資産を守ることができます。

スマホ認証サービス



取引をスマホで認証することで不正送金被害を事前に防止できます。

インターネット バンキングロック



使わない時はログインへのロックが可能です。

ATMロック



普段はロックをかけておき、お取引時のみロックを解除できます。

振込み・ATM 出金限度額を設定



1回あたり、もしくは1日あたりのATM出金限度額と振込限度額を自由に設定できます。



スマートフォンアプリ

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性と視認性を活かして、円滑にお取引いただけます。
すべてのお取引に対応した銀行アプリの他、各種商品・サービス専用の機能特化型アプリをご用意しています。



すべてのお取引がスマホアプリで完了 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」

「じぶん銀行スマートフォンアプリ」は、口座開設から預金照会や振込みはもちろん、円預金、外貨預金など、すべてのお取引に対応しています。

照会機能

円預金や外貨預金の残高を照会いただけます。
また、円普通預金の入出金明細やauじぶん銀行からのオファーもタイムライン形式でご確認いただけます。

円預金

簡単な操作で、少額から円定期預金へお預入れいただけます。円仕組預金にもお預入れいただけます。

外貨預金

円普通預金から外貨普通預金・外貨定期預金、また外貨普通預金から外貨定期預金、外貨仕組預金へお預入れいただけます。



振込

auじぶん銀行および他の金融機関へお振込みいただけます。また、お振込先を登録することもできます。

ATM・インターネットバンキング ロックの解除／再ロック

24時間安心してお取引いただけるよう、利便性とセキュリティ機能を両立しています。ATMロック・インターネットバンキングロックの解除／再ロックをお手続きいただけます。

Pick
UP

キャッシュカード不要なATM入出金サービス 「スマホATM」

「スマホATM」は、キャッシュカードを使わず、スマートフォンのみでATM入出金をご利用いただけるサービスです。じぶん銀行スマートフォンアプリを用いて、全国のローソン銀行ATM・セブン銀行ATMで入出金が行えます。

利用登録や新たな専用アプリのダウンロード不要

auじぶん銀行に口座をお持ちのお客さまは、サービス利用登録等の手続きや新たな専用アプリのダウンロードは不要で、じぶん銀行スマートフォンアプリにより、すべてのローソン銀行ATM・セブン銀行ATMで本サービスをご利用いただけます。

ほぼすべてのスマートフォンで利用可能

本アプリはiPhoneおよびAndroid端末に対応しているため、ほぼすべてのスマートフォンでご利用いただけます。



じぶん銀行スマートフォンアプリ「スマホATM」メニューで出金額を設定し、ATMに表示されるQRコードをスマホで読み取ります。その後、暗証番号を入力し、紙幣を出金します。

※ 本サービスはiPhone5以上iOS9.0以上、Android4.4以上でご利用いただけます。

※ 「iPhone」は、米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標または登録商標です。

※ 「Android」は、Google LLCの商標です。

口座開設機能

口座開設時に最先端の生体認証技術を利用してお客様の顔と本人確認書類を撮影いただくことで、お申込みから最短翌営業日でauじぶん銀行をご利用いただけます。お申込みからご利用開始まで、1つのアプリで完結します。



サマリー画面

毎月の円普通預金の収支の推移、円普通預金残高の推移、円・外貨預金（普通・定期・仕組）の資産内訳をグラフで表示します。



マイページ画面

利用された機能・サービスの履歴がショートカットとして登録される他、よくご利用になる機能を最上段3アイコン分にピン止めできます。



AI外貨予測

人工知能（AI）が外国為替相場を分析し、各通貨の変動予測結果を3種類のアイコンを用いてヒートマップとして一覧表示します。



じぶん銀行スマホデビット

最短30秒で発行できるカードレスのJCBデビットです。インターネットショッピングやいつものお店でのお買い物を、auじぶん銀行口座からお支払いすることができます。



AI日本マーケット予測

国際アワードをいくつも受賞した「AI外貨予測シリーズ」に続き、AIを用いて日本の株価トレンドを分析・予測するサービス「AI日本マーケット予測」をリリースしました。auカブコム証券との連携サービスをご利用のお客様を中心に、株式や投資信託購入にお役立っていただいています。



auじぶん銀行日本PMI

景気先行指標の一つとして国際的に知名度の高いPMI指数の日本INDEX「auじぶん銀行日本PMI」を2019年7月に提供開始。これに関連して、為替や株の予測をわかりやすく解説する当行チーフエコノミストによるウェブセミナーを毎月実施しています。



投資信託のお取引

auカブコム証券でAPIの利用登録を行い、じぶん銀行スマートフォンアプリで認証すると、投資信託残高や保有明細の照会、ランキングから投資信託の購入ができます。





スマートフォンアプリ



「BIG」専用、エンタメ機能つき 「じぶん銀行totoアプリ」

スポーツくじ「BIG」に特化したアプリ専用購入画面から、簡単な操作で購入いただけます。また、大安日やくじの結果発表のお知らせなどをプッシュ通知します。さらに、運試しのできるサッカーゲームや、日々のできごとをジャーに記録できるハッピーメモなどのエンタメ機能もお楽しみいただけます。



チャートを見ながら注文ができる 「じぶん銀行FXアプリ」

スマートフォンに最適化した画面で「じぶん銀行FX」の取引ができる専用アプリです。チャートからの注文機能や4種類のチャート同時表示、およびトレンドラインの描画機能やAI外貨予測などを搭載しています。



商品・サービス

円預金・外貨預金・FX・ローン・公営競技・決済サービスなど、お客さまのさまざまなニーズにお応えする各種金融商品・サービスをご用意しています。

円預金

▶ 円普通預金

auじぶん銀行で預金取引をご利用いただくにあたって、皆さまに開設していただく口座です。

全国約90,000台の提携ATMでご利用いただけ、原則、24時間365日*いつでもどこでもお振込みいただけます。

また、さまざまな金融犯罪からお客さまの資産を守り、お客さまの安全なお取引を実現するための各種セキュリティサービスをご用意しています。

* auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00~翌7:00)は除きます。



▶ 円定期預金

スマートフォン、パソコンから、いつでもどこでもお気軽にお取引いただけます。預入期間は1ヶ月から5年まで。使い勝手の良さとauじぶん銀行ならではの魅力的な金利から、多くのお客さまにご利用いただいています。



▶ 景品付き定期預金

満期までお預入れいただくと、利息に加えて景品を受取ることのできる円定期預金です。

■ BIG付き定期預金

独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツくじ「BIG」を受取れる円定期預金です。auじぶん銀行口座をお持ちの満19歳以上のお客さまにご利用いただけます。

預入期間は1年で、100万円単位でお預入れいただけます。満期日までお預入れいただくと預入金額100万円ごとに、利息に加えて「BIG」を1口付与します。



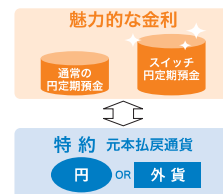
▶ 円仕組預金

特約付きの円定期預金で、auじぶん銀行の同期間の円定期預金よりも高い金利が設定されています。
「スイッチ円定期預金」と「プレミアム金利円定期預金」と「ステップアップ定期預金」の3種類の商品をお取扱いしています。
この預金は募集方式の商品です。原則として中途解約ができません。

■ スイッチ円定期預金

「スイッチ円定期預金」は、短期間で高い利息を受取りたいというお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は1ヶ月で、10万円からお預入れいただけます。

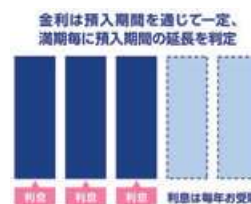
「スイッチ円定期預金」は、auじぶん銀行の同期間の円定期預金よりも高金利に設定されていますが、満期時の元本お受取りが特約により円または特約通貨(米ドル、ユーロ、豪ドル)のいずれかとなります。



■ プレミアム金利円定期預金

「プレミアム金利円定期預金」は、比較的長い期間、少しでも高い金利で円預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えする商品です。最長預入期間10年、15年の2タイプがあり、10万円からお預入れいただけます。

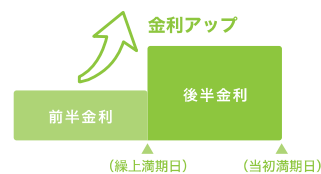
「プレミアム金利円定期預金」は、auじぶん銀行がお客さまから預入期間を延長する権利を付与していただくかわりに、比較的高めの金利を設定しています。



■ ステップアップ定期預金

「ステップアップ定期預金」は、比較的長い期間、少しでも高い金利で円預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は6年または10年で、10万円からお預入れいただけます。

「ステップアップ定期預金」は、auじぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、比較的高めの金利を設定しています。



Pick UP

商品・サービスのご利用状況に応じて特典を受けられるサービス 「じぶんプラス」

「じぶんプラス」とは、商品やサービスのご利用状況に応じて特典を受けられるサービスで、当行に口座をお持ちのすべてのお客さまが対象です。

お客さまのお取引状況に応じて、5つのステージごとにATM利用手数料と他行あて振込手数料が一定回数無料になります。

■ ステージ別特典内容

		じぶんプラス ステージ				
		+1	+2	+3	+4	+5
ATM 利用手数料 無料回数※1	ご入金	月1回	何回でも無料			
	ご出金	-	月3回	月4回	月8回	月11回
他行あて振込手数料 無料回数※2		-	-	月1回	月8回	月15回

※1 ゆうちょ銀行ATMの入出金手数料は上記無料回数のうち月1回まで無料となります。

※2 三菱UFJ銀行あての振込手数料は除きます。

■ ステージ判定表

残高と取引条件の組み合わせでステージが適用されます。

● 預かり資産残高のみで判定したステージ

○ 該当の取引条件をどれか一つ以上満たす場合のステージ

		じぶんプラス ステージ				
残高		+1	+2	+3	+4	+5
10万円未満		●	○	-	○	-
10～50万円未満		-	●	B または C	○	-
50～100万円未満		-	-	●	B または C または D	-
100～300万円未満		-	-	-	●	C または D
300万円以上		-	-	-	-	●

※ ステージ判定方法の条件、判定期間、タイミングなどの詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

■ 取引条件

区分	条件詳細
取引条件A (右記条件のうち いずれか一つを 満たすこと)	じぶん銀行totoのくじ購入額合計が1,000円以上であること
	給与振込によるご入金金額合計が5万円以上であること
	au PAY 残高へのオートチャージによるご出金が3ヶ月以内に1回以上あること
取引条件B (右記条件のうち いずれか一つを 満たすこと)	じぶん銀行スマホデビットによる決済額(ショッピング利用額)合計が2万円以上であること
	定額自動入金サービスによる入金金額合計が5万円以上であること
	じぶん銀行totoのくじ購入額合計が1,000円以上であること
	給与振込によるご入金金額合計が1円以上であること
取引条件C (右記条件のうち いずれか一つを 満たすこと)	じぶん銀行決済または電子マネーチャージ(LINE Payチャージは除く)のご利用があること
	口座振替の引落とし(クレジットカードの引落としも含む)があること
	外貨預金残高が10万円以上であること
取引条件D (右記条件のうち いずれか一つを 満たすこと)	仕組預金残高が10万円以上であること
	住宅ローンのお借入があること
	カードローン(じぶんローン)の残高が1万円以上であること
	じぶん銀行FXのお取引があること

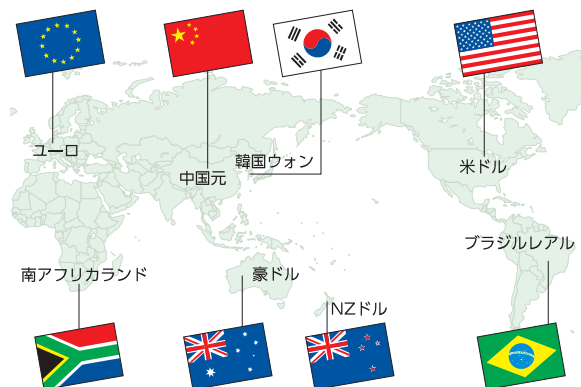


外貨預金

米ドル、ユーロ、豪ドル、中国元、ブラジルレアル、韓国ウォン、南アフリカランド、NZドルの充実の8通貨をお取扱いしています。

外貨預金口座の開設、預入れや払戻し、外貨定期預金の作成まで、スマートフォンですべてのお取引をご利用いただけます。

お取引に役立つツールや情報も充実しており、5分足から月足まで6種の足種でチャートをご確認いただける他、5種類のテクニカル指標を使った分析もできます。分析ツールだけでなく、各チャートの見方や使い方などもわかりやすく紹介しています。



▶ 外貨普通預金

外貨で1通貨単位以上(韓国ウォンは100通貨単位以上)、円貨で100円相当額以上からご利用いただけます。

▶ 外貨定期預金

外貨で100通貨単位以上(中国元・南アフリカランドは1,000通貨単位以上、ブラジルレアルは200通貨単位以上、NZドルは150通貨単位以上)、円貨で1万円相当額以上からご利用いただけます。預入期間は1ヶ月から1年まで(ブラジルレアルのみ3ヶ月まで)です。韓国ウォンのお取扱いはありません。

▶ 外貨自動積立

お客さまが指定した積立購入日に、円普通預金から外貨普通預金に預入れいただけるサービスです。積立購入日の指定は毎日、毎週(曜日指定)、毎月(日付指定)から自由に選びいただけるとともに、積立購入の上限レートをご設定いただけます。

▶ AI外貨自動積立

AIが月内で、より安値(円高)で購入することが可能と判断した日(月に1回)に、お客さまが設定した通貨および金額(円)に基づき、円普通預金口座から外貨を購入し、外貨普通預金口座に預入れます。

▶ 外貨仕組預金

「外貨ステップアップ定期預金」は、米ドル、ユーロ、豪ドルの3通貨からお選びいただける商品です。比較的長い期間、高い金利で外貨預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えします。預入期間は2年または3年で、1,000通貨単位以上からお預入れいただけます。

「外貨ステップアップ定期預金」は、auじぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、比較的高めの金利を設定しています。この預金は、原則として中途解約ができません。



一目でわかる予測表示・タイムリーなプッシュ通知 外貨預金サポートツール「AI外貨予測」

■ AI外貨予測

人工知能(AI)が外国為替相場を分析し、将来の為替相場変動を予測します。対象通貨は米ドル・ユーロ・豪ドル・南アフリカランド・NZドルの5通貨です。

AIが予測した為替相場変動の結果を、3種類のアイコンを用いてヒートマップとして当行スマホアプリに一覧表示します。各通貨の相場が3種類の期間内で、上昇しそうなのか、下落しそうなのか一目でわかります。詳細情報として、予測した高値・安値を価格で表示するとともに、変動予測の確率をグラフとパーセンテージで表示します。

「AI外貨予測アラート」は、一定以上の確率で高値が予測された場合、上昇確率と予測価格をスマホにプッシュ通知する機能で、為替相場の上昇タイミングを逃さずお取引いただけます。



「予測ヒートマップ」



「予測詳細」



「予測アラート」

FX

▶ じぶん銀行FX

「じぶん銀行FX」は、店頭外国為替証拠金取引です。スマートフォンまたはパソコンより簡単に口座申込みが可能です*1。auじぶん銀行口座とじぶん銀行FX口座間の資金移動は、スマートフォン、パソコンより、原則として24時間リアルタイム*2にお手続きいただけます。

無料の取引専用アプリは、auじぶん銀行口座にログインする際にお使いいただくお客さま番号とログインパスワードのみで、すべての機能をご利用いただけ、面倒なパスワード管理も不要です。

- 商号等：auじぶん銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

※1 ご利用開始にあたり、個人番号(マイナンバー)のお届けが必要です。

※2 システムメンテナンスの時間帯は除きます。

火曜日～金曜日 6:40～7:20(サマータイム5:40～6:20)

土曜日 6:40～12:10(サマータイム5:40～12:10)※毎月第2土曜日は20:55～翌7:05も除く



株式・投資信託

▶ 株式・投資信託(金融商品仲介)

auじぶん銀行は、auカブコム証券を委託金融商品取引業者とする金融商品仲介業務を行っています。スマートフォンまたはパソコンのauじぶん銀行ウェブサイトから、auカブコム証券の口座を開設いただけます。

また、auじぶん銀行とauカブコム証券口座を「auマネーコネク」で連携すると、auじぶん銀行の円普通預金金利が優遇されたり、資金移動がスムーズになる他、証券のお取引で不足金が発生した場合に銀行口座から自動で振替する「不足金自動振替サービス」や、使われていない証券口座の預かり金を銀行口座に自動で出金する「オートスイープ」サービスがご利用いただけます(別途お申込みが必要)。

auマネーコネクによって、銀行と証券の資金移動をシームレスに実現することで、多様な資産運用ニーズにお応えしています。

- 商号等：auカブコム証券株式会社
金融商品取引業登録番号：関東財務局長(金商)第61号
銀行代理業許可番号：関東財務局長(銀代)第8号
電子決済等代行業者登録番号：関東財務局長(電代)第18号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
- 商号等：auじぶん銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会



<重要事項>

円仕組預金・外貨預金・外貨仕組預金には元本割れとなるリスクがあります。じぶん銀行FXは元本保証されたものではなく、投資金額を超える損失を被る可能性があります。株式・投資信託(金融商品仲介)は元本割れとなるリスクがあります。また、手数料がかかる場合があります。お取引の前に各商品の詳細および契約締結前交付書面を必ずご確認ください。

外貨預金の重要事項

- ・外貨預金には為替変動リスクがあります。外貨預金の預入時より払戻時の為替相場が円高になる場合、または為替相場にまったく変動がない場合でも、往復の為替手数料がかかるため、払戻時の円換算額が、預入時の円貨額を下回る可能性があります。
- ・外貨預金は預金保険制度の対象外です。

円仕組預金および外貨仕組預金共通の重要事項

- ・満期繰上の有無にかかわらず、原則として中途解約ができません。当行がやむをえないものと判断し、中途解約に応じる場合には、大きく元本割れする可能性があります。
- ・当行の判断により、預入期間が当初満期日から繰上満期日まで短縮される可能性があります。

円仕組預金の重要事項

- ・預金保険制度の対象商品です(当行にお預入れいただいている円普通預金、円定期預金およびその他の円仕組預金と合算して、元本1,000万円までと保険事故発生日までの利息が保護されます。ただし、本預金を含む円仕組預金の利息などについては、お預入時において、本預金と期間がもっとも近い預入期間の通常円定期預金に適用する金利までが預金保険の対象となり、それを超える部分は預金保険の対象外となります)。

外貨仕組預金の重要事項

- ・預金保険制度の対象外です。
- ・円から外貨普通預金へのお預入れ、外貨普通預金から円への払戻しの際に当行所定の為替手数料がかかります。
- ・満期時点の円換算額が、外国為替相場によっては当初の円ベースの預入額を下回り、円ベースで元本割れする可能性があります。

じぶん銀行FXの重要事項

- ・元本保証されたものではなく、「外国為替」を売買する取引であることから外国為替相場(売買対象通貨の価格)の変動などにより損失が生じる可能性があります。また、投資金額を超える損失を被る可能性があります。
- ・じぶん銀行FXとは、一定額の「証拠金」を預けて、投資金額に比べて大きな金額の「外国為替」を売買できる取引です。取引維持のために必要な証拠金額は、建玉の建値の4%です(新規注文時に必要な証拠金額は、新規建玉の建値の5%)。
- ・当行が提示する売値と買値の間には差額(スプレッド)があります。流動性が著しく低下する時間帯や経済指標発表時など、相場状況によってはスプレッドが拡大する可能性があります。
- ・スワップポイントをお受取りまたはお支払いいただきます。スワップポイントは、一定期間固定されたものではなく、取引対象通貨の金利情勢などに応じて変動し、受取りから支払いに転じることがあります。

株式・投資信託(金融商品仲介)の重要事項

- ・金融商品仲介における取扱商品は預金ではないため、預金保険制度の対象ではありません。また、当行が元本を保証するものではありません。
- ・金融商品仲介で取扱う有価証券などは、金利・為替・株式相場などの変動や、有価証券の発行者の業務または財産の状況の変化などにより価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。
- ・お取引に際しては、手数料などがかかる場合があります。手数料などは商品・銘柄・取引金額・取引方法などにより異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。



iDeCo (個人型確定拠出年金)

▶ auのiDeCo

auじぶん銀行は、auアセットマネジメントを運営管理機関とするiDeCoの受付金融機関として、「auのiDeCo」を取扱っております。

「auのiDeCo」は、スマートフォンから簡単にお申込みができます。

運用開始後はアプリで積立額や節税額を確認でき、運用スタイルの変更も簡単にできるため、安心して始められます。

ローン

▶ カードローン(じぶんローン)

お申込み、審査結果のご確認、ご契約、残高照会などが、原則、24時間365日*、いつでもスマートフォン、パソコンからご利用いただけます。

また、お借入れやご返済については、三菱UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、ローソン銀行、イーネットATMの提携ATMが、手数料無料でご利用いただけます。

※ auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00~翌7:00)は除きます。



▶ 住宅ローン

契約書の記入・捺印は不要で、お申込み・ご契約手続きはスマートフォンやパソコンにより、インターネット経由で完結します*1。

団体信用生命保険(通称、団信)の保障が充実している点も特徴です。「がん」と診断確定されると、住宅ローン残高が半分になる「がん50%保障団信」は、2019年3月より全疾病保障(精神障害を除く)が、2020年8月より月次返済保障が追加となり、さらに手厚くなった保障で、これまで以上に安心していただいております*2。

また、2021年3月より、「au金利優遇割」を開始しました。「au回線」と「じぶんでんき」をセットでご利用いただくと、住宅ローン適用金利から最大年0.10%引き下げとなります*3。

※1 保険会社所定の健康診断結果証明書のご提出が必要になる場合や、連帯保証人を立てる場合などご契約内容によっては、契約書でのお手続きとなる場合があります。また、住宅ローン契約に付随する、auじぶん銀行指定の司法書士との抵当権設定に関する面談はネット手続きができません。

※2 ご健康状態によっては保険会社がお断りすることがあります。がん保障特約には、責任開始日からその日を含めて90日間の免責期間が定められています。当該期間中に、所定の悪性新生物(がん)と診断確定された場合には、がん診断保険金は支払われません。

※3 2021年6月30日現在。au回線のサービス提供者はKDDI株式会社および沖縄セルラー電話株式会社です。じぶんでんきのサービス提供者は、KDDI株式会社です。

申込~契約までネット完結



くじ・公営競技

▶ くじ・公営競技

円普通預金口座から、スポーツくじ(toto・BIG)の購入、公営競技の投票資金の入金や払戻金の引出しをご利用いただけます。

■ じぶん銀行toto

auじぶん銀行口座をお持ちの満19歳以上のお客さまは、いつでも簡単にスマートフォン・パソコンから、独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツくじ(toto・BIG)全9種類を購入いただけます。

また、「BIG」に特化したアプリ専用の購入画面やエンターテインメント機能を備えた「じぶん銀行totoアプリ」もご提供しており、楽しく簡単に「BIG」を購入いただけます。



■ ボートレース

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、ボートレースのインターネット投票が利用できるテレボートの会員登録をインターネットで即時に完了できる他、スマートフォン・パソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しを365日*ご利用いただけます。

※ テレボートのサービス提供時間外を除きます。



■ 地方競馬 (SPAT4)

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、地方競馬のインターネット投票が利用できるSPAT4の会員登録をインターネット上で即時に完了できる他、スマートフォン・パソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しを365日*ご利用いただけます。

※ SPAT4のサービス提供時間外を除きます。



■ オッズパーク

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、地方競馬・競輪・オートレースのインターネット投票が利用できるオッズパークの会員登録をインターネットで即時に完了できる他、スマートフォン・パソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しを365日*ご利用いただけます。

* オッズパークのサービス提供時間外を除きます。



■ JRA (即PAT)

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、中央競馬のインターネット投票が利用できる即PATの会員登録をインターネット上で即時に完了できる他、スマートフォン・パソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しをリアルタイムでご利用いただけます。

* auじぶん銀行のシステムメンテナンス時および即PATのサービス提供時間外を除きます。



■ 提携金融機関向けtotoサービス Powered by じぶん銀行toto

提携金融機関の口座で「じぶん銀行toto」を購入いただける「提携金融機関向けtotoサービス Powered by じぶん銀行toto」を2020年8月から提供しております。現在、全国6行(常陽銀行、十六銀行、北海道銀行、福岡銀行、北陸銀行、十八親和銀行)の口座からスポーツくじの購入が可能となっています。



入金・振込・決済

▶ 定額自動入金サービス

お客さまご本人名義の他行口座から、毎月一定額をauじぶん銀行口座に取寄せできるサービスで、利用手数料は無料です。

一度のご登録で毎月定額を自動で資金取寄せできるため、給与振込口座からの振込みやATMでの入金など、お客さまご自身で毎回お手続きする手間が省けます。

▶ スマホ決済との口座連携

円普通預金口座から、バーコードやQRコードを使ったスマホ決済サービスにチャージ(入金)が可能です。

「au PAY」をはじめ計8つのスマホ決済アプリ・サービスをご利用いただけます。

* 現在、一部サービスにつきましては、新規登録、チャージ(入金)を停止しております。



▶ じぶん銀行決済

じぶん銀行決済は、ネットショッピングでの商品・サービスのお支払いや、証券口座やFX取引口座への資金移動を安全・簡単・便利に行えるサービスです。

au PAY マーケットなどのショッピングサイトやオークションサイト、証券・FXサイトやオンラインゲームサイトなどの提携先は順次拡大してまいります。

▶ 口座振替

月々のauご利用料金をはじめとした各種のお支払いを、円普通預金口座から自動で引落とすサービスです。auご利用料金や、「au PAY カード*」などの各種クレジットカードご利用代金の引落としなどに対応しています。収納企業(各種料金のお支払先)は順次拡大してまいります。

* 「au PAY カード」は、auフィナンシャルサービス株式会社の商標です。

▶ じぶん銀行スマホデビット

じぶん銀行スマホデビットは、最短30秒で発行できるカードレスのJCBデビットです。じぶん銀行アプリから申込が完了すると、アプリ画面にバーチャルカードが即時発行され、すぐにインターネットショッピングやいつものお店でのお買い物にご利用いただけます。ご利用代金はお支払いのたびにauじぶん銀行口座から引落とされます。口座残高の範囲内で利用できるので、ついつい使いすぎてしまう心配もありません。





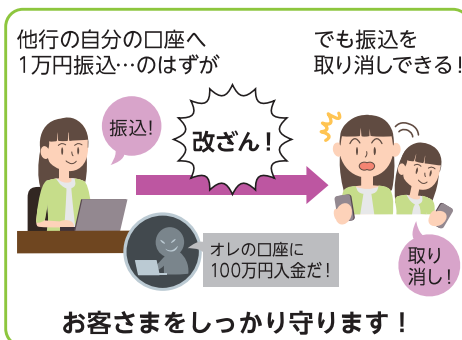
利便性とセキュリティの両立

スマホ認証サービス

じぶん銀行スマートフォンアプリで振込みなどのお取引時のセキュリティを強化するサービスです。

お客さまの入力したお取引内容を基にワンタイムパスワードを自動生成し、お客さまのスマートフォンアプリとauじぶん銀行との間で自動的に認証(トランザクション認証)を行います。これにより、第三者のなりすましによる不正アクセスや、取引内容の改ざんによる被害を防止できます。

認証機能をアプリに組込んでいるので、パスワードカードなどの機器は不要です。また、「確認番号(キャッシュカード裏面の表の4桁の番号)」の入力も省略できるので、よりスマートに操作いただけます。



ATMロック・インターネットバンキングロック

ATMロックはATMでの現金出金、残高照会をロックするセキュリティ機能です。お取引時のみスマートフォンアプリからロックを解除することで、不正取引を防ぎます。

ロック解除後60分間、ATMをご利用いただけます。60分経過すると、自動的に再度ロックされます。お客さまの操作により、取引終了後すぐにロックすることもできます。

インターネットバンキングロックはATMロックと同様に、インターネットバンキングを使うときにだけ、スマートフォンアプリでロックを解除してインターネットバンキングを利用できるようにする安心機能です。「なりすまし」などの不正取引のリスクを軽減します。



メール通知サービス

お客さまの入出金などのお金の流れを、Eメールでお知らせします。お取引のたびにお知らせしますので、不正取引の早期発見にもお役立ていただけます。

お知らせする内容は、お申込みいただいたお客さまにだけお送りするものと、口座をお持ちのすべてのお客さまにお送りするもの(セキュリティに関わる重要なお知らせなど)があります。

限度額設定

1回あたりと1日あたりの振込限度額・ATM出金限度額を自由に設定いただけます。使うときだけ限度額を引上げることで、万一不正取引に遭われた場合の被害額を抑えることができます。

振込限度額とATM出金限度額のご変更は、インターネットバンキング、テレホンバンキングで受付けています。

補償制度

万が一、不正な預金の引出しや振込みなどにより、お客さまの口座に損害が生じた場合には、所定の基準に従い一定額を補償します。

〈対象となるお取引〉

取引内容	取引経路
ATM出金取引	偽造・変造キャッシュカード・ローンカードによるもの
	盗難キャッシュカード・ローンカードによるもの
	紛失キャッシュカード・ローンカードによるもの
	スマホATMサービスによるもの
振込取引	インターネット・テレホンバンキングによるもの
デビットカード取引	スマホデビットサービスの不正な申込みに起因するショッピング利用によるもの



当行の態勢について

ガバナンス

当行は、付加価値の高い金融サービスの提供によりお客さまの満足度を向上させるとともに、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社であるauフィナンシャルホールディングス(KDDIグループ)・三菱UFJ銀行の知見を活かしたガバナンス態勢の強化に取り組んでいます。

態勢といたしましては、取締役会、監査役会、経営会議において各種重要事項に関する審議・決議を行うとともに、審議機関として各種委員会を設置し、テーマ別の重要事項についての審議を実施しております。その他、各種行則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、両親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営態勢の確保に努めています。

主な機関の概要、役割は以下の通りです。

●取締役会

原則月1回開催し、経営に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関としてコンプライアンス委員会ならびにグループ取引委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項やグループ取引の適切性を審議しています。

●監査役会

原則月1回開催し、監査に関する重要事項を審議・決議しています。

●経営会議

原則週1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関として経営計画委員会、ALM委員会ならびにIT投資委員会を設置し、経営計画委員会においては事業計画の進捗に関する事項を、ALM委員会においてはALM運営に関する重要事項を、IT投資委員会においては投資案件の実施方針に関する事項を審議しています。

会計監査人

会計監査人にPwCあらた有限責任監査法人を選任し、会計監査を受けております。

コンプライアンス

コンプライアンスは、当行経営における最重要課題のひとつです。この認識のもと、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議している他、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っています。日常業務では、チーフコンプライアンスオフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っています。具体的には、反社会的勢力との取引防止、不正口座利用の防止、適法適切な顧客向け文書・表示の確保に向けた取組をはじめ、コンプライアンスに関する多くの取組を実施しています。

指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場で解決のための取組を行っています。

当行は右記の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

- ◆ 指定紛争解決機関の名称
一般社団法人全国銀行協会
- ◆ 連絡先および電話番号
全国銀行協会相談室
0570-017109または03-5252-3772



お客さま本位の業務運営

auじぶん銀行株式会社は、お客さま本位の取組の徹底を目的として、金融庁が2017年3月に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択することに合わせて、以下の通り「フィデューシャリー・デューティー^(※)基本方針」を制定いたしましたのでお知らせいたします。

※ 他者の信任に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称

1. お客さま本位の徹底

研修等を通じ、役職員に対して「経営理念」「倫理綱領と行動規範」に基づく判断・行動の徹底を図っています。

また、お客さまの最善の利益を図るため、お客さまのお声を直接頂戴し、ご意見を踏まえた各種施策を実施することで、お客さまの満足度向上に取り組んでまいります。

2. お客さま本位の情報提供の実践

auじぶん銀行は、お客さまのライフステージや属性を踏まえ、ニーズに沿った商品およびサービス（以下総称して「商品等」といいます。）をご提案してまいります。

商品等のご紹介にあたっては、よりわかりやすい表現で商品等の特色・リスク・手数料等の説明を行うことにより必要な情報をご提供するとともに、お客さまにおける当該説明のご理解についても確認するなど、お客さまの理解度の向上に努めてまいります。

お客さまの商品等選択の判断に資するよう、商品等毎の手数料等の透明性を高めるとともに、丁寧に説明するように努めています。

3. お客さまのニーズにお応えする商品等のご提供

スマートフォンやパソコンを中心としたお取引を提供しているインターネット銀行に特有のお客さまの属性やリスク許容度等に応じて、適切な商品のご紹介ができるよう、高品質な商品等の整備に努めてまいります。

商品等の利用や購入に係る手順をスマートフォンアプリやウェブサイト等にてほぼ完結できるようにすることや、少額からご利用が可能な商品等も充実させることで、幅広いお客さまにご利用いただきやすい環境づくりにも取り組んでいます。

外部のさまざまな企業・専門家から多くの知見やアドバイスを得て、お客さまの利益に資する商品等の選定をしてまいります。また、商品等に係るお客さまからの苦情・ご意見・ご要望を真摯に受けとめ、商品等の改善に努めています。

4. グループ総合力を活用した金融サービスのご提供

お客さまのニーズにお応えするため、MUFGグループ、KDDIグループの総合力を活かした高度なご提案を行えるよう努めています。

お客さまのライフサイクルやニーズに応じて貸出等も含めた総合的な提案を行うよう継続的に努めています。

5. 快適かつ安心・安全にお取引いただける態勢の整備

外部企業や研究機関等と連携し、国内外の優れた技術やアイデアを積極的に活用する「オープン・イノベーション」の考え方を取り入れることで、デジタルチャネルにおける新たなサービスや機能を追加するなど、引き続きお客さまの利便性向上に真摯に取り組んでまいります。

インターネットバンキングやスマートフォンアプリのセキュリティを日々向上させて、お客さまが安心してインターネットでお取引いただける態勢を整備しています。

6. プロフェッショナルリズムの発揮

研修や外部専門資格の取得奨励等を通じ、IT技術、商品等、投資環境等に関する知識・スキルの強化を図り、プロフェッショナルとしての専門性を高めています。

金融の円滑化に関する取組の状況

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」は2013年3月末で期限を迎えましたが、期限到来後も当行の金融の円滑化に向けた基本方針は何ら変わるものではありません。

当行では、金融円滑化に関する基本方針として「金融円滑化管理規則」を定めておりますので、その概要を公表いたします。

(1) 弁済負担軽減等の実施に関する方針の概要

当行の住宅ローンをご利用のお客さまから以下のご相談・お申出をお受けした場合には、お客さまの財産および収入の状況を勘案しつつ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。

- ① 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出には親身な対応を心がけ、将来の返済計画に無理のないよう、きめ細かなご相談に応じ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。
- ② 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまで、住宅金融支援機構などがお借入の弁済負担軽減などに応じたことが確認できなかった場合には、できる限り弁済負担軽減などを行うよう努力いたします。
- ③ 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減にかかわるご相談・お申出などにお応えできない場合などは、結論に至った理由や経緯について、できる限り丁寧にご説明いたします。

(2) 弁済負担軽減等の状況を適切に把握するための体制の概要

① 「金融円滑化管理担当取締役等」の配置

「金融円滑化管理担当取締役等」は、金融円滑化の状況を的確に認識し、金融円滑化の適正な管理態勢の整備・確立を行ってまいります。

② 金融円滑化にかかわる所管部署

当行の金融円滑化にかかわる所管部署は、住宅ローン企画推進部と審査部とし、両部が連携を緊密に図りつつ、お客さまからのお借入の弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出に対して、迅速、的確、かつ丁寧な対応の実現を図っております。

③ お客さまからのお申出への迅速な対応および記録の保存

お客さまからのお借入の弁済負担軽減などのお申出に迅速に対応するために、お申出の受付から対応の完了までの進捗管理を徹底し、具体的な記録を適切に作成・保存してまいります。



当行の態勢について

(3) 弁済負担軽減等の苦情相談を適切に行うための体制の概要

住宅ローンのご相談窓口

住宅ローンに関するご相談および苦情・お問い合わせについては、住宅ローンセンターにて承っております。

【auじぶん銀行 住宅ローンセンター】

0120-926-777 (携帯電話・スマートフォンからもご利用いただけます)

受付時間／平日 9:00～20:00、土・日・祝休日 9:00～17:00 (12月31日～1月3日を除く)

苦情については、内容を適切に記録・保存してまいります。また、問題点等については、当行全体で共有し、改善に努めてまいります。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

当行が取扱う貸出商品は個人向けカードローンおよび住宅ローンとなっており、中小企業向け貸出は取扱っていないため、該当ありません。

リスク管理

当行は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としています。この基本方針のもと、さまざまなリスクを特定・認識・評価・計測・制御・監視・報告する一方で、それぞれのリスクを総合的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでいます。

(1) リスクの分類

当行では、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類・定義しています。

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	市場の状況や当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により取引ができなくなり、ポジションの解消等を通常よりも著しく不利な価格で行うことを余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク
	情報資産リスク 情報の喪失・改ざん、不正使用・外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	事務リスク 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	評判リスク 顧客や市場等において事実と異なる風説・風評等が流布された結果、ならびに事実に係る当行の対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク



当行の態勢について

(2) リスク管理態勢

各リスクの管理については、それぞれリスク所管部が定められています。各リスク所管部は、特定・認識・評価・計測・制御・監視・報告のプロセスのもと、各リスクの内容に応じたリスク管理を行っています。各リスクごとの管理態勢は以下の通りです。

なお、災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめることができるよう、危機管理に対して必要な態勢を整備しています。

信用リスク

当行は、現状、法人融資は行っていないので、信用リスクは、個人融資先へのリスク（個人融資先の信用状況の悪化等により、当行が損失を被るリスク）と市場与信リスク（当行の保有する有価証券の発行体や、市場取引の契約の相手方の信用が変化することにより、当行が損失を被るリスク）の2つに大別されます。

個人融資先へのリスクについては、個人への融資にあたり当行および保証会社双方にて審査を行うこと等で、資産の健全化を図っています。また、住宅ローンについては不動産担保を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っています。

市場与信リスクについては、外部格付をもとに、発行体や市場取引の契約の相手方のリスク評価を定期的に行い、当行が損失を被ることがないように努めています。

市場リスク・流動性リスク

当行は、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としています。その運営方針徹底のために、フロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスの相互牽制が働く態勢をとっています。

日々のリスク管理としては、マチュリティーラダー等により資金の流入出を管理するとともに、VaR・損益状況・換算ポジション等を算出し、リスク枠、協議基準、運営日処値に照らした適正性を確認しています。月次では、ALM委員会を開催し、定められた方針に沿ったALM操作がなされていることの確認や、市場・流動性リスク運営および資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しています。

オペレーショナルリスク

情報資産リスクについては、手続に則り、重要度に応じた情報管理を行うとともに、定期的な自主点検・内部監査等により、手続遵守状況のチェックを行い、情報セキュリティ管理態勢の整備に努めています。

その他のリスクに対しても、それぞれリスク所管部が定められており、必要に応じ、基準・手続を制定・改定しています。基準に抵触する場合には、その損失情報等を、所管部がリスク所管部に報告しています。リスク所管部は、損失情報等を収集・分析し、取締役会等に報告するとともに、その制御に必要な手法等を整備しています。

資料編

トピックス

auじぶん銀行
ご利用のメリット

スマートフォン
アプリ

商品・サービス

セキュリティの両立
利便性と

当行の態勢について

資料編

掲載ページ

事業の概況	27
財務諸表	
貸借対照表	28
損益計算書	29
株主資本等変動計算書	30
キャッシュ・フロー計算書	31
営業の概況	
損益の状況	38
時価等関係	39
業務の状況	
預金の状況	41
貸出金の状況	42
有価証券の状況	45
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	46
自己資本の充実の状況（定性情報）	47
自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示	47
自己資本の充実の状況（定量情報）	49
報酬等に関する開示事項	53
財務諸表に係る確認書謄本	54
開示規定項目一覧表	55
会社概要	56

事業の概況

事業の成果

当期の業容につきましては、口座数は432万口座（前期末比+37万口座）、預金残高は1兆8,946億円（同+4,405億円）、貸出金残高は1兆3,964億円（同+2,102億円）となりました。

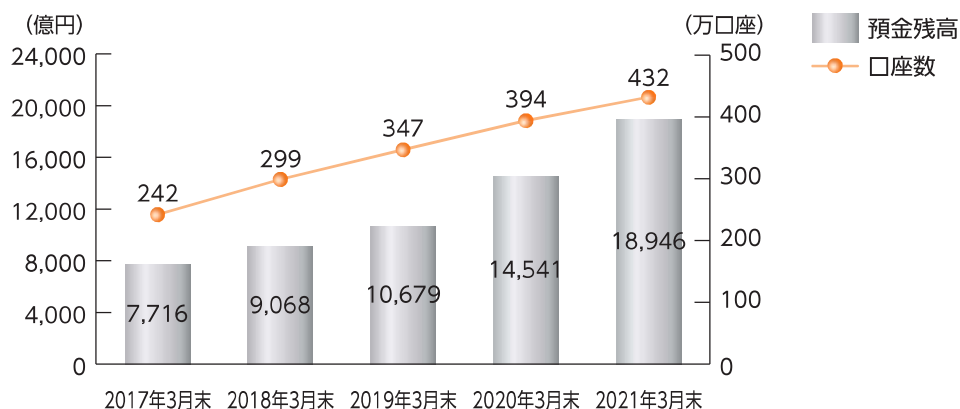
当期の業務粗利益は27,801百万円（前期比+4,374百万円）、営業経費は24,749百万円（同+3,998百万円）、経常利益は3,067百万円（同+232百万円）、当期純利益は2,520百万円（同+630百万円）となりました。

当期末の総資産は2兆2,284億円（前期末比+4,920億円）となりました。主な資産の内訳は、貸出金1兆3,964億円、有価証券2,760億円、現金預け金3,953億円、コールローン338億円、買入金銭債権770億円となっております。

当期末の負債は2兆1,238億円（同+4,803億円）となりました。主な負債は、預金1兆8,946億円となっております。

当期末の純資産は増資及び当期純利益の計上を主因として増加し、1,045億円（同+116億円）となりました。

業容の推移



主要経営指標等

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
業務粗利益	16,139	17,581	20,271	23,426	27,801
経常収益	28,227	32,140	38,392	43,653	51,077
経常利益	1,704	1,313	2,331	2,835	3,067
当期純利益	1,803	1,074	1,892	1,889	2,520
資本金	50,000	50,000	50,000	62,500	67,500
発行済株式数（普通株式）	1,600,000株	1,600,000株	1,600,000株	2,208,614株	2,441,960株
純資産額	66,665	67,258	67,490	92,887	104,574
総資産額	872,950	1,082,982	1,252,044	1,736,401	2,228,445
預金残高	771,665	906,877	1,067,951	1,454,138	1,894,642
貸出金残高	327,209	511,418	750,990	1,186,173	1,396,425
有価証券残高	376,306	334,153	270,145	247,985	276,030
1株当たり純資産額	41,666円23銭	42,036円67銭	42,181円27銭	42,056円84銭	42,823円95銭
1株当たり当期純利益	1,437円18銭	671円56銭	1,182円56銭	855円52銭	1,140円20銭
単体自己資本比率（国内基準）	16.30%	11.95%	8.91%	9.36%	8.60%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	221人	265人	312人	355人	424人

(注) 1. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

● 貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年3月期末 (2020年3月31日)	2021年3月期末 (2021年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	154,156	395,310
預け金	154,156	395,310
コールローン	50,936	33,845
買入金銭債権	51,990	77,080
金銭の信託	5,600	6,900
有価証券	247,985	276,030
国債	83,789	119,684
地方債	13,847	19,526
社債	89,729	90,098
その他の証券	60,618	46,722
貸出金	1,186,173	1,396,425
当座貸越	184,604	194,731
証書貸付	1,001,569	1,201,694
外国為替	491	456
外国他店預け	491	456
その他資産	17,274	18,771
前払費用	1,611	1,702
未収収益	1,652	1,835
先物取引差入証拠金	2,196	2,466
金融派生商品	1,897	3,221
金融商品等差入担保金	990	70
その他の資産	8,925	9,475
有形固定資産	973	811
建物	498	510
建設仮勘定	27	—
その他の有形固定資産	447	300
無形固定資産	21,250	23,330
ソフトウェア	7,972	5,129
のれん	1,937	1,777
その他の無形固定資産	11,340	16,423
貸倒引当金	△430	△518
資産の部合計	1,736,401	2,228,445
(負債の部)		
預金	1,454,138	1,894,642
普通預金	441,523	579,477
定期預金	948,879	1,246,879
その他の預金	63,735	68,286
コールマネー	72,100	115,815
借入金	80,000	80,000
借入金	80,000	80,000
その他負債	35,202	32,146
未払法人税等	666	766
未払費用	1,992	2,103
先物取引受入証拠金	6,207	7,491
金融派生商品	3,465	1,655
金融商品等受入担保金	50	820
資産除去債務	188	207
その他の負債	22,632	19,101
賞与引当金	342	381
退職給付引当金	44	52
繰延税金負債	1,686	831
負債の部合計	1,643,514	2,123,870
(純資産の部)		
資本金	62,500	67,500
資本剰余金	42,500	31,333
資本準備金	42,500	31,333
利益剰余金	△16,166	2,520
その他利益剰余金	△16,166	2,520
繰越利益剰余金	△16,166	2,520
株主資本合計	88,833	101,354
その他有価証券評価差額金	4,486	3,247
繰延ヘッジ損益	△432	△27
評価・換算差額等合計	4,053	3,220
純資産の部合計	92,887	104,574
負債及び純資産の部合計	1,736,401	2,228,445

トピックス

auじぶん銀行
ご利用のメリット

スマートフォン
アプリ

商品・サービス

セキュリティの両立
利便性と

当行の態勢について

事業の概況
財務諸表

● 損益計算書

(単位：百万円)

	2020年3月期 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	43,653	51,077
資金運用収益	30,022	32,477
貸出金利息	26,552	29,830
有価証券利息配当金	2,204	2,178
コールローン利息	1,005	177
預け金利息	139	201
その他受入利息	120	89
役務取引等収益	10,106	15,557
受入為替手数料	672	767
その他の役務収益	9,434	14,789
その他業務収益	3,195	2,885
外国為替売買益	2,330	1,375
国債等債券売却益	864	445
金融派生商品収益	—	225
その他の業務収益	—	838
その他経常収益	329	157
株式等売却益	255	—
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	74	157
経常費用	40,818	48,010
資金調達費用	2,046	2,230
預金利息	1,741	1,961
コールマネー利息	△64	△98
借用金利息	—	0
金利スワップ支払利息	369	366
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	16,944	18,598
支払為替手数料	654	798
その他の役務費用	16,290	17,800
その他業務費用	906	2,289
その他の業務費用	—	2,289
営業経費	20,750	24,749
その他経常費用	170	142
貸倒引当金繰入額	161	90
その他の経常費用	8	52
経常利益	2,835	3,067
特別損失	335	58
固定資産処分損	—	51
減損損失	335	6
税引前当期純利益	2,500	3,009
法人税、住民税及び事業税	621	797
法人税等調整額	△10	△308
法人税等合計	610	488
当期純利益	1,889	2,520

株主資本等変動計算書

2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	50,000	30,000	△18,055	61,944	6,358	△812	5,546	67,490
当期変動額								
新株の発行	12,500	12,500	—	25,000	—	—	—	25,000
当期純利益	—	—	1,889	1,889	—	—	—	1,889
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	△1,872	379	△1,492	△1,492
当期変動額合計	12,500	12,500	1,889	26,889	△1,872	379	△1,492	25,397
当期末残高	62,500	42,500	△16,166	88,833	4,486	△432	4,053	92,887

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益 剰余金合計					
						繰越利益 剰余金						
当期首残高	62,500	42,500	—	42,500	—	△16,166	△16,166	88,833	4,486	△432	4,053	92,887
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	5,000	5,000	—	5,000	—	—	—	10,000	—	—	—	10,000
準備金から 剰余金への 振替	—	△16,166	16,166	—	—	—	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	△16,166	△16,166	—	16,166	16,166	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	2,520	2,520	2,520	—	—	—	2,520
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,238	404	△833	△833
当期変動額合計	5,000	△11,166	—	△11,166	—	18,686	18,686	12,520	△1,238	404	△833	11,687
当期末残高	67,500	31,333	—	31,333	—	2,520	2,520	101,354	3,247	△27	3,220	104,574

● キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年3月期 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,500	3,009
減価償却費	3,343	4,701
のれん償却額	160	160
減損損失	335	6
貸倒引当金の増減 (△)	161	87
賞与引当金の増減 (△)	77	38
退職給付引当金の増減 (△)	5	8
偶発損失引当金等の増減 (△)	—	14
資金運用収益	△30,022	△32,477
資金調達費用	2,046	2,230
有価証券関係損益 (△)	△1,119	△445
為替差損益 (△は益)	△2,329	△1,375
貸出金の純増 (△) 減	△426,843	△210,252
預金の純増減 (△)	386,186	440,504
コールローンの純増 (△) 減	9,278	17,090
コールマネーの純増減 (△)	12,100	43,715
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	272	35
資金運用による収入	30,563	32,495
資金調達による支出	△1,965	△2,248
その他	△3,351	△16,038
小計	31,398	281,247
法人税等の支払額	△610	△613
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,787	280,634
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△184,000	△520,000
買入金銭債権の償還による収入	159,434	494,987
有価証券の取得による支出	△30,956	△146,519
有価証券の売却及び償還による収入	51,456	117,040
金銭の信託の増加による支出	△300	△1,300
有形固定資産の取得による支出	△95	△125
無形固定資産の取得による支出	△6,717	△6,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,177	△62,878
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	25,000	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,000	10,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
V 現金及び現金同等物の増加額	44,608	227,755
VI 現金及び現金同等物の期首残高	108,078	152,686
VII 現金及び現金同等物の期末残高	152,686	380,442

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18年

その他 5～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（最長10年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年）で均等償却しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職一時金（確定給付）の支払いに備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

重要な会計上の見積り

(重要な会計上の見積り関係)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

固定資産

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

有形固定資産	811百万円
無形固定資産	23,330百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社はのれんを含む固定資産のうち、将来の収益性が著しく低下した等の理由で、資産または資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたします。そのため、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては見積りを含む慎重な検討を実施しておりますが、市場環境の変化等により見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、減損損失の計上が必要となる場合がございます。

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当期において、2021年5月における勘定系更改実施が確実となったことに伴い、現行勘定系システムに関連する一部の自社利用のソフトウェアについて耐用年数の見直しを実施致しました。これにより、従来の方法と比べて、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,404百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は14百万円、延滞債権額は269百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は402百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は687百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	200,137百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	107,900百万円
借入金	80,000百万円

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券23,809百万円を差し入れております。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金6,000百万円及び保証金780百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、194,952百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,332百万円

8. 関係会社に対する金銭債権総額 4,218百万円

9. 関係会社に対する金銭債務総額 36,400百万円

10. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

11. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 32百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	179百万円
役務取引等に係る収益総額	1,165百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	376百万円
役務取引等に係る費用総額	282百万円
その他業務取引に係る費用総額	2,143百万円
その他の取引に係る費用総額	1,253百万円

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	2,208	233	—	2,441	(注)

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株の発行による増加分であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	395,310百万円
定期預け金	△14,868百万円
現金及び現金同等物	380,442百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、主に、金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用する場合があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うこと等で、与信管理を行う体制を構築しております。

また、住宅ローンについては不動産担保等を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的に実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣によるALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではバリュー・アット・リスク（VaR）を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

2021年3月31日現在における当行のVaRは、3,105百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	395,310	395,310	—
(2) コールローン	33,845	33,845	—
(3) 買入金銭債権	77,080	76,574	△505
(4) 金銭の信託	6,900	6,900	—
(5) 有価証券 その他有価証券	276,030	276,030	—
(6) 貸出金 貸倒引当金	1,396,425 △518		
	1,395,907	1,378,512	△17,395
(7) 外国為替	456	456	—
資産計	2,185,531	2,167,630	△17,900
(1) 預金	1,894,642	1,895,872	1,229
(2) コールマネー	115,815	115,815	—
(3) 借入金	80,000	80,000	—
負債計	2,090,458	2,091,687	1,229
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,593	1,593	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(27)	(27)	—
デリバティブ取引計 (*1)	1,566	1,566	—

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン
コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
- (4) 金銭の信託
金銭の信託については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 有価証券
債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。
- (2) コールマネー
コールマネーについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 借入金
借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	395,310	—	—	—	—	—
コールローン	33,845	—	—	—	—	—
買入金銭債権	61,838	2,336	1,379	940	1,455	8,638
金銭の信託	6,900	—	—	—	—	—
有価証券	24,400	46,006	16,440	13,974	73,560	78,810
国債	10,000	—	—	—	27,500	78,810
地方債	1,300	4,406	8,040	—	5,566	—
社債	8,200	21,700	5,400	13,974	40,494	—
その他	4,900	19,900	3,000	—	—	—
貸出金	228,960	74,383	74,928	74,461	110,308	833,383
外国為替	456	—	—	—	—	—
合計	781,711	122,726	92,748	89,375	185,324	920,832

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	1,861,881	12,876	2,135	13,863	3,885	—
コールマネー	115,815	—	—	—	—	—
借入金	—	80,000	—	—	—	—
合計	1,977,697	92,876	2,135	13,863	3,885	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券（2021年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	国債	43,404	39,553	3,851
	地方債	13,967	13,770	196
	社債	52,204	51,760	444
	その他	38,827	37,396	1,431
	小計	148,404	142,481	5,923
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	国債	76,279	77,253	△974
	地方債	5,558	5,574	△15
	社債	37,893	38,140	△246
	その他	7,894	7,900	△5
	小計	127,626	128,868	△1,241
	合計	276,030	271,349	4,681

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	73,628	445	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	73,628	445	—

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2021年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,900	6,900	—	—	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

(関連当事者取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	株式会社三菱UFJ銀行	千代田区	1,711,900百万円	銀行業	被所有直接32.8%	金融取引	貸出債権の譲渡 譲渡対価(注) 譲渡損	 296,640百万円 2,143百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 債権の譲渡対価については、将来キャッシュ・フローや市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	auフィナンシャルサービス株式会社	—	金融取引	金銭債権の譲受(注)	520,000百万円	買入金銭債権	60,000百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 購入価格は市場実勢等を勘案して合理的に決定しております。

3. 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	石月 貴史	なし	当行及び親会社の役員	資金の貸付(注)	34	貸出金	32
				利息の受取(注)	0	未収利息	0
				手数料の受取(注)	1	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間15年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注)	270
繰延ヘッジ損益	8
その他	1,502
繰延税金資産小計	1,781
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,145
評価性引当額小計	△1,145
繰延税金資産合計	636
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,433
その他	△34
繰延税金負債合計	△1,467
繰延税金負債の純額	△831

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	合計
税務上の繰越欠損金 (* 1)	270	—	—	—	270
評価性引当額	—	—	—	—	—
繰延税金資産	270	—	—	—	(* 2) 270

(* 1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(* 2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しました。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たりの純資産額 42,823円 95銭
- 1株当たり当期純利益金額 1,140円 20銭

損益の状況

1. 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計
資金運用収支	27,449	526	27,976	30,185	62	30,247
資金運用収益	28,811	1,241	(注2) 30 30,022	32,072	408	(注2) 2 32,477
資金調達費用	1,361	714	(注2) 30 2,046	1,887	345	(注2) 2 2,230
役務取引等収支	△6,837	—	△6,837	△3,041	—	△3,041
役務取引等収益	10,106	—	10,106	15,557	—	15,557
役務取引等費用	16,944	—	16,944	18,598	—	18,598
その他業務収支	1,004	1,284	2,288	△780	1,375	595
その他業務収益	1,004	2,190	3,195	1,509	1,375	2,885
その他業務費用	—	906	906	2,289	—	2,289
業務粗利益	21,616	1,810	23,426	26,363	1,437	27,801
業務粗利益率	1.55%	1.79%	1.61%	1.37%	2.02%	1.39%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引及び対非居住者取引であります。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \text{年率換算 (年間日数} \div \text{期中日数)}$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
業務純益	2,556	2,967
実質業務純益	2,676	3,051
コア業務純益	1,811	2,606
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,811	2,606

3. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(38,533)	(30)		(2,936)	(2)	
うち貸出金	1,385,713	28,811	2.07%	1,919,409	32,072	1.67%
うち有価証券	934,195	26,552	2.84	1,379,538	29,830	2.16
うちコールローン	200,515	2,016	1.00	242,356	2,063	0.85
うちコールローン	17,379	△0	△0.00	25,205	△0	△0
うち買入金銭債権	30,419	119	0.39	37,170	88	0.23
資金調達勘定	1,312,713	1,361	0.10	1,859,339	1,887	0.10
うち預金	1,170,879	1,059	0.09	1,641,404	1,617	0.09
うちコールマネー	94,781	△66	△0.07	134,620	△100	△0.07
うち借入金	46,912	—	—	80,000	—	—
資金利鞘	—	—	1.97	—	—	1.56
国際業務部門						
資金運用勘定	100,829	1,241	1.23	70,965	408	0.57
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	48,787	187	0.38	31,594	114	0.36
うちコールローン	49,938	1,005	2.01	23,672	178	0.75
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(38,533)	(30)		(2,936)	(2)	
うち預金	100,829	714	0.70	70,965	345	0.48
うちコールマネー	62,145	682	1.09	69,811	343	0.49
うちコールマネー	151	1	1.27	1,154	1	0.16
うち借入金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘	—	—	0.52	—	—	0.08
合計						
資金運用勘定	1,448,009	30,022	2.07	1,987,438	32,477	1.63
うち貸出金	934,195	26,552	2.84	1,379,538	29,830	2.16
うち有価証券	249,303	2,204	0.88	273,950	2,178	0.79
うちコールローン	67,317	1,005	1.49	48,877	177	0.36
うち買入金銭債権	30,419	119	0.39	37,170	88	0.23
資金調達勘定	1,375,009	2,046	0.14	1,927,369	2,230	0.11
うち預金	1,233,024	1,741	0.14	1,711,215	1,961	0.11
うちコールマネー	94,932	△64	△0.06	135,774	△98	△0.07
うち借入金	46,912	—	—	80,000	—	—
資金利鞘	—	—	1.92	—	—	1.51

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であり、合計では相殺して記載されております。

4. 受取利息及び支払利息の分析

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	6,539	△3,644	2,895	8,917	△5,656	3,260
資金調達勘定	304	△408	△103	554	△29	525
国際業務部門						
資金運用勘定	△14	38	24	△171	△661	△833
資金調達勘定	△8	△85	△93	△145	△223	△368
合計						
資金運用勘定	6,715	△3,772	2,943	8,815	△6,359	2,455
資金調達勘定	451	△625	△174	639	△455	184

5. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
給料・手当	2,845	3,252
退職給付費用	105	114
福利厚生費	9	10
減価償却費	3,343	4,701
土地建物機械賃借料	871	1,050
消耗品費	235	154
給水光熱費	23	36
旅費	87	73
通信費	705	721
広告宣伝費	3,821	4,662
諸会費・寄付金・交際費	9	12
租税公課	2,076	675
保守管理費	1,315	1,541
業務委託費	1,560	1,675
人材派遣費	1,890	2,450
その他	1,846	2,102
合計	20,750	24,749

6. 利益率

(単位：%)

	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.19	0.15
資本経常利益率	3.08	3.31
総資産当期純利益率	0.12	0.12
資本当期純利益率	2.05	2.72

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

時価等関係

1. 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月期末				
	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	うち益	うち損
債券	187,366	182,081	5,285	5,681	395
国債	83,789	79,054	4,735	4,796	60
地方債	13,847	13,582	265	265	—
社債	89,729	89,444	285	620	335
その他	60,618	59,438	1,180	1,251	71
合計	247,985	241,519	6,465	6,933	467

(単位：百万円)

	2021年3月期				
	時価	取得原価	評価差額	うち益	うち損
債券	229,308	226,052	3,255	4,492	1,236
国債	119,684	116,807	2,876	3,851	974
地方債	19,526	19,345	181	196	15
社債	90,098	89,900	197	444	246
その他	46,722	45,296	1,425	1,431	5
合計	276,030	271,349	4,681	5,923	1,241

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. 金銭の信託関係

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	2020年3月期末				
	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,600	5,600	—	—	—

	2021年3月期末				
	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,900	6,900	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

3. デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月期			2021年3月期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引 売建 買建	10,685 10,620	50 △49	50 △49	27,807 27,748	△375 378	△375 378
合計		—	0	0	—	2	2
店頭	通貨関連取引 売建 買建	33,715 58,159	1,119 △2,255	1,119 △2,255	42,507 80,259	△839 2,430	△839 2,430
合計		—	△1,135	△1,135	—	1,590	1,590
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	10,000	△178	△178	0	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

(単位：百万円)

2020年3月期					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券 —	20,000 —	20,000 —	△254 —
合計			20,000	20,000	△254

2021年3月期					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券 —	10,000 —	— —	△27 —
合計			10,000	—	△27

(注) 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

業務の状況

預金の状況

1. 預金の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月期末			2021年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	441,523	26,780	468,303	579,477	28,307	607,784
定期性預金	948,879	35,999	984,878	1,246,879	38,229	1,285,109
固定金利定期預金	948,879	35,999	984,878	1,246,879	38,229	1,285,109
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	955	—	955	1,749	0	1,749
計	1,391,358	62,779	1,454,138	1,828,105	66,537	1,894,642
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	1,391,358	62,779	1,454,138	1,828,105	66,537	1,894,642

平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	422,274	26,561	448,835	519,162	32,530	551,693
定期性預金	746,968	35,584	782,552	1,120,188	37,280	1,157,468
固定金利定期預金	746,968	35,584	782,552	1,120,188	37,280	1,157,468
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	1,636	—	1,636	2,053	0	2,053
計	1,170,879	62,145	1,233,024	1,641,404	69,811	1,711,215
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	1,170,879	62,145	1,233,024	1,641,404	69,811	1,711,215

(注) 1. 流動性預金とは、普通預金です。

2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。

3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

2. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年3月期末			2021年3月期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	347,198	—	347,198	473,250	—	473,250
3カ月超6カ月以内	211,856	—	211,856	299,696	—	299,696
6カ月超1年以内	364,188	—	364,188	441,171	—	441,171
1年超3年以内	11,914	—	11,914	12,876	—	12,876
3年超	13,721	—	13,721	19,884	—	19,884
合計	948,879	—	948,879	1,246,879	—	1,246,879

3. 預貸率・預証率

(単位：%)

	2020年3月期	2021年3月期
預貸率		
期末残高		
国内業務部門	85.25	76.38
国際業務部門	—	—
合計	81.57	73.70
期中平均		
国内業務部門	79.78	84.04
国際業務部門	—	—
合計	75.76	80.61
預証率		
期末残高		
国内業務部門	14.77	13.57
国際業務部門	67.44	41.84
合計	17.05	14.56
期中平均		
国内業務部門	17.12	14.76
国際業務部門	78.50	45.25
合計	20.21	16.00

貸出金の状況

1. 貸出金の科目別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月期末			2021年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,001,569	—	1,001,569	1,201,694	—	1,201,694
当座貸越	184,604	—	184,604	194,731	—	194,731
合計	1,186,173	—	1,186,173	1,396,425	—	1,396,425

平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	758,822	—	758,822	1,191,748	—	1,191,748
当座貸越	175,373	—	175,373	187,790	—	187,790
合計	934,195	—	934,195	1,379,538	—	1,379,538

2. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年3月期末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	1	46	113	933	136,088	—	137,183
変動金利	0	41	122	701	863,519	184,604	1,048,989
合計	1	88	236	1,635	999,607	184,604	1,186,173

(単位：百万円)

	2021年3月期末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	1	32	118	1,384	115,035	—	116,571
変動金利	2	26	199	624	1,084,269	194,731	1,279,853
合計	4	58	317	2,008	1,199,304	194,731	1,396,425

3. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2020年3月期末		2021年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,186,173	100.00%	1,396,425	100.00%
法人	—	—%	—	—%
合計	1,186,173	100.00%	1,396,425	100.00%

4. 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2020年3月期末		2021年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	1,001,569	84.44%	1,201,694	86.06%
運転資金	184,604	15.56%	194,731	13.94%
合計	1,186,173	100.00%	1,396,425	100.00%

5. 貸出金等の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	669,609	851,409
財団	—	—
その他	—	—
計	669,609	851,409
保証	474,284	480,642
信用	42,279	64,373
合計	1,186,173	1,396,425

6. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
総貸出金残高 (A)	1,186,173	1,396,425
中小企業等貸出金残高 (B)	1,186,173	1,396,425
比率 (B) / (A)	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5千万円）以下の会社又は常雇する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人であります。

7. 特定海外債権残高

該当ありません。

8. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年3月期末	期中の増減額	2021年3月期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	371	120	456	84
個別貸倒引当金	59	41	61	2
合計	430	161	518	87

9. 貸出金償却

該当ありません。

10. リスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破綻先債権額	64	14
延滞債権額	178	269
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	402
合計	242	687
貸出金残高	1,186,173	1,396,425
貸出金に占める比率	0.02%	0.04%

11. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	32
危険債権	163	252
要管理債権	—	402
計	242	687
正常債権	1,186,899	1,396,776
合計	1,187,142	1,397,463
開示債権比率	0.02%	0.04%

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の状況

1. 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

2. 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月期末			2021年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	83,789	—	83,789	119,684	—	119,684
地方債	13,847	—	13,847	19,526	—	19,526
社債	89,729	—	89,729	90,098	—	90,098
株式	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	42,343	42,343	—	27,840	27,840
その他	18,275	—	18,275	18,881	—	18,881
合計	205,642	42,343	247,985	248,190	27,840	276,030

平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	80,207	—	80,207	119,358	—	119,358
地方債	13,884	—	13,884	17,120	—	17,120
社債	88,325	—	88,325	87,158	—	87,158
株式	334	—	334	—	—	—
外国債券	—	48,787	48,787	—	31,594	31,594
その他	17,763	—	17,763	18,719	—	18,719
合計	200,515	48,787	249,303	242,356	31,594	273,950

3. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年3月期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	20,258	10,162	—	2,033	12,206	39,129	—	83,789
地方債	201	4,797	8,848	—	—	—	—	13,847
社債	7,004	21,678	11,773	15,152	32,251	1,870	—	89,729
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	14,608	7,885	19,849	—	—	—	—	42,343
その他	—	—	—	—	—	—	18,275	18,275
合計	42,071	44,523	40,471	17,185	44,458	41,000	18,275	247,985

(単位：百万円)

	2021年3月期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	10,028	—	—	—	27,577	82,078	—	119,684
地方債	1,310	4,470	8,186	—	5,558	—	—	19,526
社債	8,225	21,892	5,440	14,141	40,398	—	—	90,098
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	4,899	19,930	3,009	—	—	—	—	27,840
その他	—	—	—	—	—	—	18,881	18,881
合計	24,463	46,293	16,636	14,141	73,535	82,078	18,881	276,030

自己資本の充実の状況（自己資本の構成）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2020年3月期末	2021年3月期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	88,833	101,354
うち、資本金及び資本剰余金の額	105,000	98,833
うち、利益剰余金の額	△16,166	2,520
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	371	456
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	371	456
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	89,205	101,810
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	15,337	16,731
うち、のれんに係るものの額	1,937	1,777
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,399	14,953
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	80	268
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	524
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,418	17,524
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	73,786	84,286
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	724,845	905,768
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	62,695	73,724
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	787,540	979,493
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.36%	8.60%

トピックス

auじぶん銀行
ご利用のメリット

スマートフォン
アプリ

商品・サービス

セキュリティの両立
利便性と

当行の態勢について

業務の状況／
自己資本の充実の状況

自己資本の充実の状況（定性情報）

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱）を開示するものです。

なお、本開示における「自己資本比率告示」とは、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱）を指します。

1. 自己資本調達手段の概要

普通株式の発行により調達しております。株主及び持分比率は以下のとおりです。

2020年3月期末		2021年3月期末	
株主	持分比率	株主	持分比率
auフィナンシャルホールディングス株式会社	63.78%	auフィナンシャルホールディングス株式会社	67.24%
株式会社三菱UFJ銀行	36.22%	株式会社三菱UFJ銀行	32.76%

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率告示に基づいて算出した2021年3月末時点の自己資本比率は、8.60%と、国内基準である4%を上回っております。なお、自己資本比率の算出に際しては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

3. 信用リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

標準的手法を採用しております。

なお、リスク管理の方針については、P.24～25で、また、貸倒引当金の計上基準については、P.32「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッドを採用しております。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
エクスポージャーごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

貸出エクスポージャーは個人向け貸出及び個人向け貸出に係る信託受益権のみであり、小口分散がなされております。また、一部は、保証会社による保証を取得し、リスク削減を行っております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の対象となるポートフォリオは、派生商品取引の取引相手のリスクも含まれます。

派生商品取引の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したエクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識すると共に、内部管理上も極度枠を設定し管理しています。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、投資可能なエクスポージャーについて明確に定義し、ストラクチャーが複雑又は信用リスクが極めて大きいと判断される商品については投資対象外としております。保有する証券化商品には、裏付資産のデフォルトやオリジネーターのデフォルトリスク等を含む信用リスクや、市場リスク、価格変動リスクが内包されております。

ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規程する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品投資に際して定めた規程類に基づき、裏付資産の属性分析や回収実績に加え、案件組成時に定めた信用事由のトリガー抵触有無等について定期的にモニタリングしており、月次のALM委員会にてモニタリング状況を報告しております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行は、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりませんので、方針を定めておりません。

二. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付準拠方式を使用しております。

ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

ヘ. 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
該当ありません。

ト. 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引については、金融商品会計基準等に準拠し、適切に会計処理を行っております。

リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッドを採用しております。

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ありません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

基礎的手法を採用しております。

なお、リスク管理の方針については、P.24～25で説明しております。

9. 銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行は、出資等のエクスポージャーとして、株式及び私募リートを保有しております。リスク管理は、当行の経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、経営会議において、投資内容を十分に検討した上で、投資を行っております。なお、私募リートはリスク・ウェイトのみなし計算を行っております。

10. 金利リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、金利の変動により保有する資産・負債の価値が変動することで損失を被るリスクや、資産・負債の価値から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。当行では金利リスクを市場リスクの一つとして管理しています。金利リスクは、当行の金利感応資産・負債及びオフバランス取引を対象として管理しています。通貨については、当行の重要な金利リスクを有する日本円を主に管理対象としています。

・リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行は資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としています。予想最大損失額（VaR）や一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク等、定期的に金利リスクを計測し、経営陣への報告を行うとともに、自己資本の一定割合を超えないようアラームポイントを設けて管理しています。なお、月次で開催されているALM委員会で、これらのリスク管理の状況を踏まえ、ALM運用方針を討議しています。

・金利リスク計測の頻度

VaRは日次ベース、ΔEVE及びΔNIIは月次ベースで計測しています。

・ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取り扱いを含む）に関する説明

金利上昇局面などにおいて、金利リスクが当行の経営体力の一定割合を超え、過大となるような場合には、有価証券売却やデリバティブ取引等を活用して、金利リスクを削減する方針としています。なお、金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しています。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。

ロ. 金利リスクの算定方法の概要

・開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

－流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

円流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.78年です。

－流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

円流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年です。

－流動性預金への満期の割り当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

過去の円流動性預金残高の動向から、将来的に長期滞留する円流動性預金残高の動向を推定しています。

－固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

貸出の期限前償還率及び定期預金の期限前解約率は金融庁が定める保守的な前提の反映により考慮しています。

－複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関は考慮しておりません。

－スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）

割引金利にスプレッドを含めず、キャッシュフローにスプレッドを含めて算出しています。

－内部モデルの使用等、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

円流動性預金のうち、引き出されことなく長期滞留する預金をコア預金と推計し、内部モデルを使用して満期を割り当てています。円流動性預金の満期割り当て方法等については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、ΔEVEに重大な影響を及ぼす可能性があります。

－前事業年度末の開示からの変動に関する説明

2021年3月のΔEVEは国債の購入等により、前年度末（下方パラレル値）から約2,498百万円増加し4,616百万円（ステーパー化）となりました。ΔNIIは住宅ローンの増加等により、前年度末から約1,810百万円増加し8,515百万円となりました。

－計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の自己資本の額に対するΔEVEの割合は20%を下回っており、問題ない水準と認識しています。

・銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

－金利ショックに関する説明

ΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例に基づく金利変動等としています。

－金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNIIと大きく異なる点）

VaRを用いた市場リスク量を日次で計測しています。市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しています。VaRの他、損益状況、換算ポジション等を算出し、リスク枠、協議基準、運営目処値に照らした適正性を日次のリスク管理として確認しています。

自己資本の充実の状況（定量情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年3月期末		2021年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目				
ソブリン向け	3,952	158	4,670	186
金融機関向け	21,886	875	18,001	720
法人向け	17,241	689	17,250	690
中小企業・個人向け	488,487	19,539	639,196	25,567
抵当権付住宅ローン向け	140,664	5,626	165,772	6,630
3ヶ月以上延滞等	7	0	—	—
その他	16,289	651	18,721	748
証券化エクスポージャー	4,500	180	9,000	360
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	29,627	1,185	30,599	1,223
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットに算入されるもの	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	722,655	28,906	903,212	36,128
オフ・バランス取引等	2,071	82	2,086	83
CVAリスク（簡便的リスク測定方式）	109	4	462	18
中央清算機関関連エクスポージャー	8	0	8	0
合計	724,845	28,993	905,768	36,230

2. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	2020年3月期末	2021年3月期末
信用リスク（標準的手法）	28,993	36,230
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,507	2,948
単体総所要自己資本額	31,501	39,179

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%
2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
4. オペレーショナル・リスクは、当行は基礎的手法を採用しています。
5. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の算式の分母の額×4%

2. 信用リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月期末					2021年3月期末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ			うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ	
国内	1,675,592	1,186,100	224,474	366	14	2,137,693	1,396,364	253,848	1,600	—
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,675,592	1,186,100	224,474	366	14	2,137,693	1,396,364	253,848	1,600	—
ソブリン向け	289,999	—	138,431	—	—	565,648	—	186,133	—	—
金融機関向け	118,284	—	45,896	366	—	100,436	—	30,295	1,600	—
法人等向け	50,877	—	40,146	—	—	50,005	—	37,419	—	—
中小企業等・個人向け	807,233	784,288	—	—	—	939,792	922,823	—	—	—
抵当権付住宅ローン	401,897	401,812	—	—	14	473,634	473,540	—	—	—
その他	7,299	—	—	—	—	8,175	—	—	—	—
取引相手の別合計	1,675,592	1,186,100	224,474	366	14	2,137,693	1,396,364	253,848	1,600	—
1年以下	99,711	—	41,803	—	—	78,886	—	24,410	—	—
1年超	1,194,524	1,001,496	182,671	366	14	1,441,502	1,201,632	229,437	1,600	—
期間の定めのないもの等	381,355	184,604	—	—	—	617,304	194,731	—	—	—
残存期間別合計	1,675,592	1,186,100	224,474	366	14	2,137,693	1,396,364	253,848	1,600	—

- (注) 1. デリバティブは与信相当額を集計しております。
2. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減手法適用後の残高となっています。
3. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の当期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年3月期末	期中の増減額	2021年3月期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	371	120	456	84
個別貸倒引当金	59	41	61	2
中小企業等・個人向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	59	41	61	2
合計	430	161	518	87

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。
 2. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
 3. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6. 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2020年3月期末		2021年3月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	257,877	0	526,342
4%	—	200	—	200
10%	—	36,719	—	43,904
15%	30,000	—	60,000	—
20%	139,505	1,401	122,381	1,401
35%	—	401,897	—	473,634
50%	488,468	14	280,991	—
75%	—	339,481	—	677,198
100%	—	3,913	—	4,474
150%	—	—	—	—
250%	—	6,126	—	7,164
1,250%	—	—	—	—
合計	657,974	1,047,632	463,373	1,734,320

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。
 なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
	信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー
現金及び自行預金	72,148	108,720
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	72,148	108,720
適格保証	475,460	462,859
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	475,460	462,859

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式によっております。
2. 与信相当額

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限り)	101	1,734
グロスのアドオンの額	313	678
グロスの与信相当額	414	2,412
外国為替関連取引	118	2,052
金利関連取引	295	300
その他	—	60
ネットティングによる与信相当額削減額	—	—
ネットの与信相当額	414	2,412
担保の額	48	811
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	366	1,600

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

	2020年3月期末		2021年3月期末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
クレジットカード債権	30,000	—	60,000	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

	2020年3月期末		2021年3月期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	30,000	180	60,000	360

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

【オフ・バランス】
該当ありません。

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を採用する銀行に限る。)

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

7. 出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

- イ. 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年3月期末		2021年3月期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
(1) 上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	18,275	—	18,881	—
合計	18,275	—	18,881	—

(注) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーは、リスク・ウェイトのみなし計算を行っているエクスポージャーを含んでおります。また、時価に関しては、時価を把握することが極めて困難と認められるエクスポージャーを含んでいるため、「—」としております。

- ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額
該当ありません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2020年3月期末	2021年3月期末
1,230	1,381

(注) 私募リートについて記載しております。

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. 信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月期末
ルック・スルー方式	17,500
マンドート方式	—
蓋然性方式 (250%)	—
蓋然性方式 (400%)	—
フォールバック方式	—
合計	17,500

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2021年3月期末	2020年3月期末	2021年3月期末	2020年3月期末
1	上方パラレルシフト	2,086	228	1,163	573
2	下方パラレルシフト	48	2,118	8,515	6,705
3	スティープ化	4,616			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,616	2,118	8,515	6,705
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2021年3月期末		2020年3月期末	
		84,286		73,786	

(注) 1. 当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は金利収益減少を示しています。

2. 2020年3月期末におけるスティープ化に基づく△EVEは、上方もしくは下方パラレルシフトに基づく△EVEよりも小さいため、開示対象外としております。

報酬等に関する開示事項

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

なお、当行に連結子法人はありません。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を24百万円に設定しております。当該基準額は、当行の対象役員の報酬が、対象役員以外の役職員の報酬に比べて必ずしも高額なものとはなっていないこと等を勘案し、当行の過去3年間における役員報酬額の平均額をベースに、過去の最高額も参考とし、上記金額に設定しております。

(イ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会に一任されております。

(3) 報酬委員会等（取締役会）の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等（取締役会）の開催回数

	開催回数 (2020年4月～2021年3月)
取締役会	—

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項（「対象役員」の報酬等に関する方針）

当行は役員の報酬等の構成を、基本報酬のみとしております。

基本報酬額は、役員としての職務内容・人物評価・実務実績等を勘案し決定しており、短期的収益獲得との連動、過度の成果主義を反映する業績連動報酬体系にはなっていません。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役会の協議により決定しております。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）								
		報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金	その他
			基本報酬	株式報酬 型ストック オプション		基本報酬	賞与			
対象役員 (除く社外役員)	4	69	65	65	0	4	0	4	0	0
対象従業員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2021年6月25日

auじぶん銀行株式会社
代表取締役社長 臼井 朋貴

1. 私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの第13期事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - （1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
 - （2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
 - （3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当行ウェブサイトに掲載しております。

1 <https://www.jibunbank.co.jp>

2 「会社情報」をクリック

3 「財務情報・ディスクロージャー」の中にある「決算公告」をクリック

トピックス

auじぶん銀行
ご利用のメリット

スマートフォン
アプリ

商品・サービス

利便性と
セキュリティの両立

当行の態勢について

報酬等に関する開示事項／
財務諸表に係る確認書謄本

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則に定められた開示項目

掲載ページ

概況及び組織に関する事項

経営の組織	57
大株主一覧	56
取締役及び監査役の氏名及び役職名	56
会計監査人の氏名又は名称	20
営業所の名称及び所在地	56
当該銀行を所属銀行とする	
銀行代理業者に関する事項	56
当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	56
当該銀行代理業者が当該銀行のために	
銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	56
主要な業務の内容	11

主要な業務に関する事項

事業の概況	27
経常収益	27
経常利益又は経常損失	27
当期純利益又は当期純損失	27
資本金・発行済株式総数	27
純資産額	27
総資産額	27
預金残高	27
貸出金残高	27
有価証券残高	27
単体自己資本比率	27
配当性向	27
従業員数	27
業務粗利益・業務粗利益率・	
業務純益・実質業務純益・コア業務純益・	
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	38
資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支	38
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、	
利息、利回り及び資金利鞘	38
受取利息・支払利息の増減	39
総資産経常利益率及び資本経常利益率	39
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	39
預金平均残高	41
定期預金の残存期間別残高	41
貸出金平均残高	42
貸出金残存期間別残高	43
貸出金業種別残高	43
貸出金使途別残高	43
貸出金等担保別内訳	43
中小企業等向貸出金残高等	43
特定海外債権残高	44
預貸率	42
商品有価証券平均残高	45
有価証券残存期間別残高	45
有価証券平均残高	45
預証率	42

業務の運営に関する事項

リスク管理の態勢	24
法令遵守の態勢	20
中小企業の経営の改善及び	
地域の活性化のための取組の状況	23
指定紛争解決機関の商号又は名称	20

財産の状況に関する事項

貸借対照表	28
損益計算書	29
株主資本等変動計算書	30
破綻先債権	44
延滞債権	44
3カ月以上延滞債権	44
貸出条件緩和債権	44
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	46
自己資本の充実の状況（定性情報）	47
自己資本の充実の状況（定量情報）	49
有価証券時価情報	39
金銭の信託時価情報	40
デリバティブ取引時価情報	40
貸倒引当金内訳	44
貸出金償却額	44

会社法第三百九十六条第一項による

会計監査人の監査を受けている場合の旨

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	53
-------------	----

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・	
危険債権・要管理債権・正常債権	44

会社概要

名 所 代	在 表	称 地 者	auじぶん銀行株式会社 (英文表記: au Jibun Bank Corporation) 東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階 代表取締役社長 臼井 朋貴 代表取締役副社長 井上 利弘
銀行 開 資 発 行 株	免 業 本 済 株 式	取 得 日 金 数 主	2008年6月17日 2008年6月26日 675億円 2,441,960株 auフィナンシャルホールディングス株式会社 所有株式数1,641,960株、持株比率67.2% 株式会社三菱UFJ銀行 所有株式数 800,000株、持株比率32.8%
従 業 員 数 営 業 所			449人 本店: 東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階 支店名: あか支店・だいたい支店・きいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店

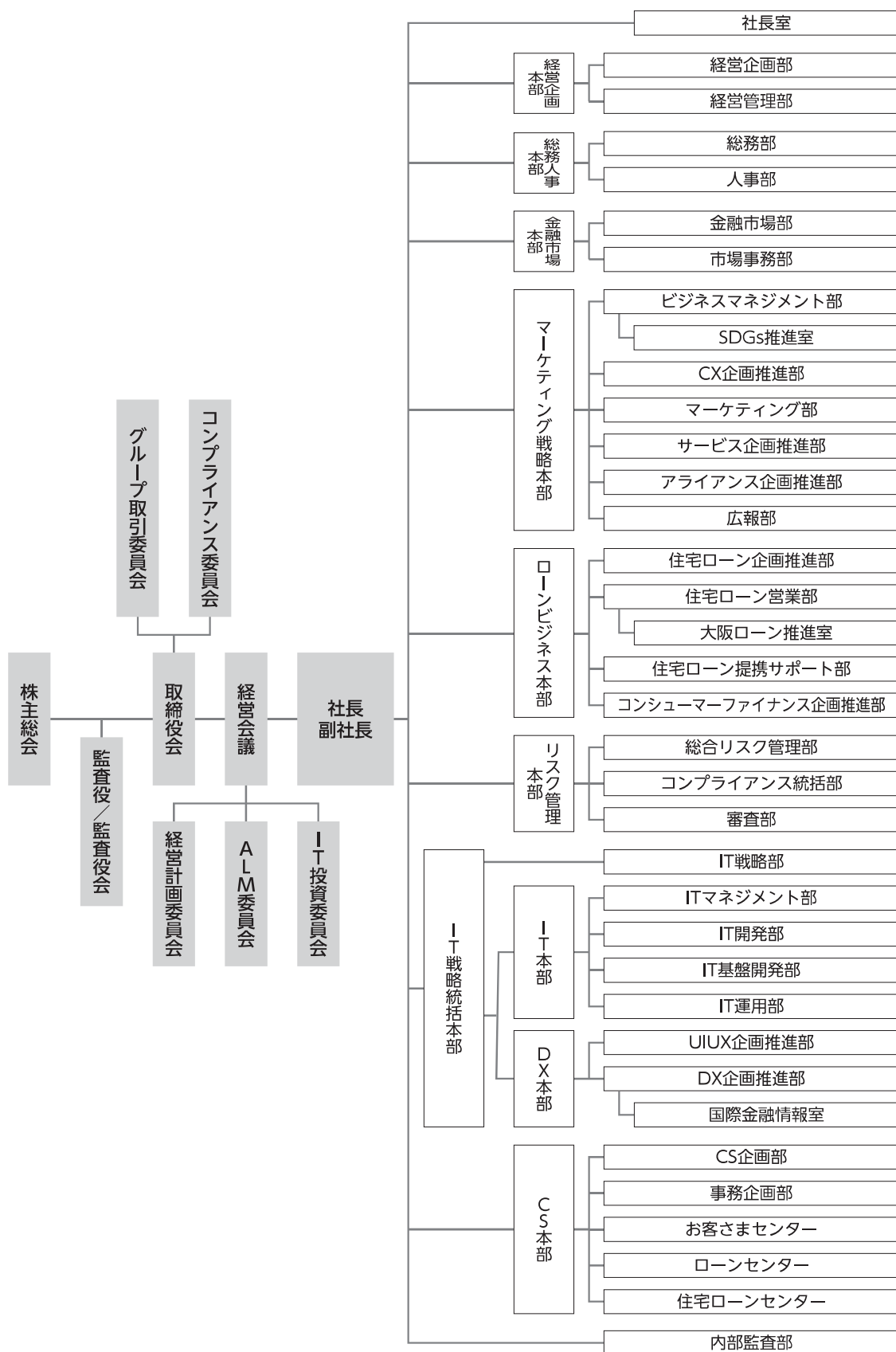
銀行代理業者

名	称	KDDI株式会社 銀行代理業を営む営業所: 金融決済ビジネス部、金融決済ビジネス部auフィナンシャルサポートセンター
名	称	auフィナンシャルサービス株式会社 銀行代理業を営む営業所: アライアンス推進室
名	称	KDDIプリシード株式会社 銀行代理業を営む営業所: KDDIプリシード本社、au Style SAPPORO、au Style SAPPORO paseo、au Style SENDAI、 au Style HONJOWASEDA、au Style OMIYA、au Style TOKOROZAWA、 au Style Ikebukuro、au Style UENO、au Style KICHIOJI、au Style SHINJUKU、 GINZA 456 Created by KDDI、au Style SHIBUYA MODI、au Style みなとみらい、 au Style NAGOYA、au Style OSAKA、au Style HIROSHIMA、au Style FUKUOKA、 au Style HAKATA
名	称	株式会社三菱UFJ銀行 銀行代理業を営む営業所: デジタルサービス推進部、東京コールセンター、大阪コールセンター
名	称	スターツ証券株式会社 銀行代理業を営む営業所: 住まプラ事業部 池袋店、住まプラ事業部 横浜店、住まプラ事業部 西葛西店、 住まプラ事業部 ほけんの広場新浦安店、住まプラ事業部 リテール営業チーム
名	称	auカブコム証券株式会社 銀行代理業を営む営業所: 事業開発部 アライアンスグループ
名	称	アルヒ株式会社 銀行代理業を営む営業所: ホールセール営業部、ARUHI 札幌支店、ARUHI 仙台支店、ARUHI 東京ローンセンター、 ARUHI 池袋支店、ARUHI 横浜ランドマークタワー支店、ARUHI たまプラーザ支店、 ARUHI 中部支社、ARUHI 関西支社、ARUHI 広島支店、ARUHI 福岡支店、ARUHI 鹿児島支店

役員

代表取締役社長	臼井 朋貴
代表取締役副社長	井上 利弘
取締役	田中 健二/IT戦略統括本部長 兼 経営企画本部長
取締役(非常勤)	勝木 朋彦
取締役(非常勤)	小尾 司朗
取締役(非常勤)	岩瀬 豪
常勤監査役	大野 直志
監査役(非常勤)	江連 雅紀
監査役(非常勤)	笹川 大介
執行役員	笠井 良徳/経営企画本部 副本部長 兼 経営企画部長 兼 金融市場本部 副本部長 兼 社長室長
執行役員	西岡 隆志/チーフフィナンシャルオフィサー 兼 経営企画本部 副本部長 兼 経営管理部長
執行役員	井上 直樹/マーケティング戦略本部長 兼 CS本部 副本部長
執行役員	正藤 清美/ローンビジネス本部長 兼 CS本部 副本部長
執行役員	光末 史郎/チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー 兼 リスク管理本部長
執行役員	青柳 賢一/チーフテクノロジーオフィサー 兼 IT戦略統括本部 副統括本部長 兼 IT本部長
執行役員	都木 良和/チーフデジタルトランスフォーメーションオフィサー 兼 IT戦略統括本部 副統括本部長 兼 DX本部長 兼 DX企画推進部長
執行役員	秋元 一臣/CS本部長 兼 マーケティング戦略本部 副本部長 兼 ローンビジネス本部 副本部長

組織図



※組織図は2021年7月1日現在

www.jibunbank.co.jp



**UD
FONT**
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。